

屋久島世界遺産地域 管理計画

令和6年2月

環境省
林野庁
文化庁
鹿児島県
屋久島町

目 次

1. はじめに	1
2. 計画の基本的事項	3
(1) 計画の目的	3
(2) 計画の対象範囲	3
(3) 計画の期間	4
3. 遺産地域の概要	5
(1) 位置等	5
(2) 総説	5
(3) 自然環境	5
ア. 地形・地質	5
イ. 気候	6
ウ. 植物	6
エ. 動物	7
(4) 社会環境	7
ア. 歴史	7
イ. 利用状況	8
ウ. 産業	8
エ. 土地所有形態	8
(5) 世界遺産としての顕著な普遍的価値及び保護担保措置	9
1) 顕著な普遍的価値	9
2) 保護制度等	11
ア. 原生自然環境保全地域	11
イ. 国立公園	12
ウ. 保護林	13
エ. 天然記念物	15
オ. 鳥獣保護区	16
カ. 保安林	17
キ. 国内希少野生動植物種	18
ク. 鹿児島県条例指定希少野生動植物	18
4. 管理の基本方針	20
(1) 管理の目標	20
1) 全体目標	20
2) 地域区分別目標	20
(2) 管理の現状	21
(3) 管理に当たって必要な視点	22

ア. 生態系等の統合的・順応的な管理	22
(ア) 生態系等の統合的な管理	22
(イ) 生態系の順応的な管理	22
イ. 広域的、長期的な管理	23
(ア) 広域的な視点による管理	23
(イ) 長期的な視点による管理	23
ウ. 生態系や自然景観の保全を前提とした持続可能な利用	23
エ. 森林と人とのかかわりの歴史を踏まえた管理	24
オ. 地域や様々な主体との連携・協働	25
5. 管理の方策	27
(1) 生態系と自然景観の保全	27
ア. 基本的な考え方	27
イ. 生態系の保全	27
(ア) 植物	27
(イ) 動物	30
(ウ) 西部地域の生態系	31
ウ. 自然景観の保全	31
(ア) 湿原	31
(イ) ヤクスギの巨樹・巨木	32
エ. 外来種や病害虫等への対応	32
(2) 自然の適正な利用	33
ア. 基本的な考え方	33
イ. 利用の適正化	34
(ア) 屋久島山岳部環境保全協力金	34
(イ) 屋久島ガイド登録認定制度と屋久島公認ガイド	35
(ウ) 縄文杉荒川線車両乗入れ規制	35
(エ) 情報発信	35
ウ. 主要な登山道や地域ごとの利用方針	35
(ア) 荒川登山道	36
(イ) 宮之浦岳登山道	36
(ウ) 宮之浦岳－縄文杉縦走路	37
(エ) 太忠岳登山道	37
(オ) 西部地域	37
(カ) 白谷雲水峡	38
(キ) ヤクスギランド	38
エ. 生態系と自然景観の保全に配慮した施設整備・管理	38
(3) 調査研究・モニタリング及び巡視活動	39
ア. 基本的な考え方	39
イ. 調査研究・モニタリング	39

ウ. 巡視活動	40
(4) 地域との連携・協働	40
(5) 民間企業等との連携・協働	40
(6) 環境教育	41
(7) 情報の発信と普及啓発	42
6. 管理の体制及び計画の実施に関するその他の事項	44
(1) 関係行政機関の体制	44
(2) 科学的知見に基づく順応的管理及び地域との協働型管理の体制	44
(3) 資金	45

屋久島世界遺産地域管理計画

1. はじめに

屋久島は、九州本土最南端から南方約 60km の海上に位置するほぼ円形の山岳島である。屋久島の島嶼生態系は、標高約 2,000m に迫る山岳を有し、亜熱帯性植物を含む海岸植生、山地の温帯雨林から山頂付近の冷温帯性ササ草地に及ぶ植生帯の垂直分布の連続性を保持している点で、北半球の温帯域では他にほとんど例がない顕著な生態系である。また、屋久島の山地温帯雨林は、年間降水量が 8,000mm を超える特殊な多雨・高湿度環境に適応した溪流植物や着生植物を豊富に含む特異な生態系が見られる点、樹齢 1,000 年を超えるヤクスギの原生林が作り出す景観を有する点で世界的に特異な存在である。屋久島は、平成 5 年（1993 年）12 月の第 17 回世界遺産委員会において世界遺産のクライテリア（評価基準）に合致する顕著な普遍的価値を有すると認められ、世界自然遺産に登録された。

屋久島の世界遺産としての管理の基本的な方針は、平成 7 年（1995 年）11 月に定められた屋久島世界遺産地域管理計画（以下「管理計画」という。）を端緒としている。その後、平成 21 年（2009 年）に設置した有識者からなる世界遺産地域科学委員会（以下「科学委員会」という。）における議論の下、平成 24 年（2012 年）10 月に、地元屋久島町が正式に世界遺産地域の管理者に位置づけられるとともに、科学的知見に基づく順応的管理の考え方が取り入れられるなど、管理計画が全面的に改定され、改定された計画に則って保全・管理が行われてきた。

今般、環境省、林野庁、文化庁、鹿児島県及び屋久島町（以下「関係行政機関」という。）は、科学委員会による科学的助言を受けながら、これまでの約 10 年間の管理の状況を評価し、その後の自然環境や社会状況の変化を踏まえ、遺産地域の保全・管理や利用に密接な関わりを持つ団体（以下「関係団体」という。）や地域住民との議論のプロセスを通して、管理計画の改定を行った。なお、平成 5 年（1993 年）に地元町によって策定された屋久島憲章で「屋久島は、近世森林の保全と活用で人々が苦しみ葛藤した島であり、その存在そのものが人間に対する啓示であり、地球的テーマそのものである」と示されているとおり、屋久島はその傑出した自然に人々が関わってきた歴史を有している。そこで、屋久島ならではの自然との共生に関する考え方の源流として、この屋久島憲章や、屋久島環境文化懇談会における検討等を経て、平成 4 年（1992 年）に策定された屋久島環境文化村構想を基本としつつ、また、世界遺産条約の精神を内包する形で、新たな管理計画の基本理念を下記のとおり定める。この理念は、先般策定された生物多様性国家戦略 2023-2030 にも通じるものである。

<基本理念>

- ▶ 関係行政機関は、関係団体等との緊密な連携・協力の下、屋久島の世界遺産としての顕著な普遍的価値を人類共有の資産と位置付け、より良い形で後世に引き継いでいく。
- ▶ 地域住民や関係団体、関係行政機関をはじめとして、屋久島に関わるすべての人が、自然と人との関わり（環境文化）を手がかりとしながら、屋久島の価値と役

割を正しくとらえ、世界遺産地域を含む島の自然と共生する社会を実現する。すなわち、島の自然と環境を私たちの基本的資産として適正に保護し、この資産の価値を高めながら、うまく活用して生活の総合的な活動の範囲を拡大し、水準を引き上げていく。

<参考：既存の屋久島憲章・屋久島環境文化村構想の理念より>

- ▶ 世界遺産登録も見据えて、地元町によって平成5年（1993年）に策定された屋久島憲章で定められている下記原則を尊重していく。
 - ・屋久島は、近世森林の保全と活用で人々が苦しみ葛藤した島であり、その存在そのものが人間に対する啓示であり、地球的テーマそのものである。
 - ・屋久島の価値と役割を正しくとらえ、自らの信念と生きざまによって、この島の自然と歴史に立脚した確かな歩を始める。そのため、この島の自然と環境を私たちの基本的資産として、この資産の価値を高めながら、うまく活用して生活の総合的な活動の範囲を拡大し、水準を引き上げていく。
- ▶ 世界遺産登録を目指すことを提言した屋久島環境文化懇談会における検討等を経て、平成4年（1992年）に策定された、人と自然が共生する新しい地域づくりを目指す試みである屋久島環境文化村構想の下記基本理念を尊重する。
 - ・屋久島の自然の傑出性と歴史的に形成されてきた自然と人との関わり（環境文化）を手がかりとして、自然環境の保護と地域振興の同時解決を目指す。

2. 計画の基本的事項

(1) 計画の目的

この管理計画は、遺産地域の保全に係る各種制度の所管及び管理を実施する関係行政機関が、科学委員会の助言を得つつ、生態系の順応的管理を進めるとともに、その他の行政機関、観光関係の団体をはじめ、関係団体等と相互に緊密な連携・協力を図ることにより、遺産地域を適正かつ円滑に管理するため、各種制度の運用及び各種事業の推進等に関する基本的な方針を明らかにする。

(2) 計画の対象範囲

屋久島世界遺産地域は、島中央部の山岳部及び西部に位置しており、観光利用や山岳部を源流とする河川の水を生活に利用するなど島周縁部の海岸域や里とのつながりが深い。屋久島世界遺産地域の保全・管理にあたっては、遺産地域の外側での野生生物管理、観光管理、環境教育の推進、情報発信、普及啓発等が遺産地域内部にも影響を与えることから、一体的な取組が必要である。世界遺産地域の顕著な普遍的価値の維持への貢献の観点から、遺産の登録地域以外の世界遺産地域と隣接する国立公園（陸域）や森林生態系保護地域に指定されている保護地域は、実質的な緩衝地域として位置づけることができる。なお、海域については、世界遺産地域境界から1km範囲の国立公園普通地域を実質的な緩衝地域に位置づける。また、その他の島全体（陸域）を周辺地域として位置づけ、これらを含む屋久島全島を計画対象範囲とする。計画対象範囲は、図1のとおりである。

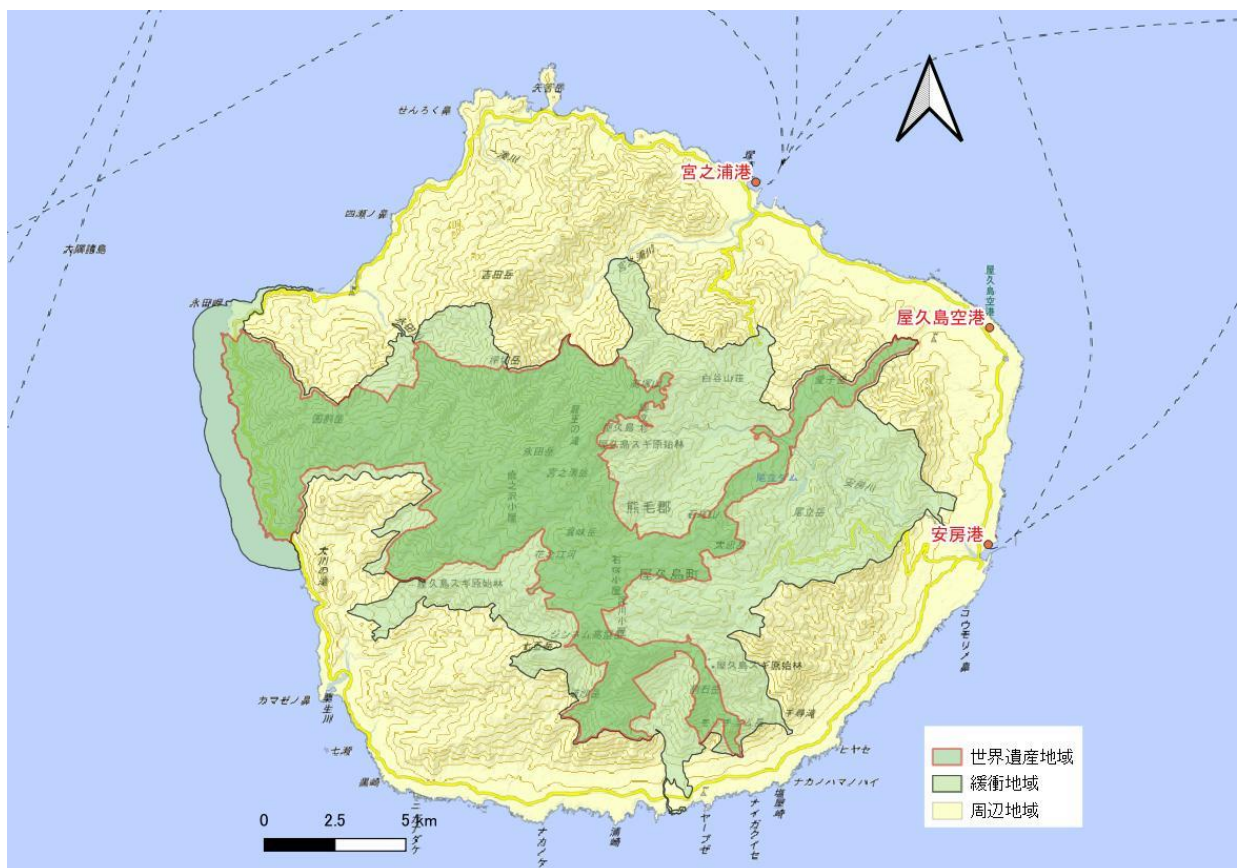


図1 計画の対象範囲

(3) 計画の期間

本計画の期間は概ね 10 年とする。また、自然環境のモニタリング結果や社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

3. 遺産地域の概要

(1) 位置等

遺産地域は、九州本土最南端から南方約 60 km、東シナ海と太平洋の間に位置する屋久島の一部からなり、北緯 30 度 15 分より 30 度 23 分、東経 130 度 23 分より 130 度 38 分に位置している。

関係する市町村は、鹿児島県熊毛郡屋久島町である。

遺産地域の面積は、10,747ha である。

(2) 総 説

遺産地域を含む屋久島は、小規模な島嶼にありながら標高 2,000m に迫る山岳がそびえ、中心部の山岳地帯から海岸線に至るまで、際立った標高差が存在する。その温暖多雨の気候で、平地部の降水量は年間 4,500mm、山岳部の降水量は年間 8,000mm を超え、山腹を多数の河川が深い谷を刻んで流下している。この厳しい環境と多様で急峻な地形が特異な生態系と優れた自然景観を育んできた。

遺産地域は、北緯 30 度付近では稀な高山を含む島嶼生態系を有し、暖温帯から冷温帯に及ぶ多様な植生の垂直分布が顕著に見られるほか、多くの固有種や希少種、南限種等を含む約 2,200 種の陸上植物が分布する。また、古いものでは樹齢 3,000 年に及ぶスギを含む原始的な天然林が織りなす景観は、優れた自然美を有している。

遺産地域は、屋久島国立公園（特別保護地区および第一種特別地域の大部分）、屋久島原生自然環境保全地域、屋久島森林生態系保護地域（保存地区および保全利用地区のごく一部）から成り、環境省、林野庁、文化庁及び鹿児島県による各種の保護制度等（原生自然環境保全地域、国立公園、森林生態系保護地域、特別天然記念物、県指定鳥獣保護区、保安林）により、自然環境の保全が担保されている。

また、昭和 55 年（1980 年）に当時の国立公園区域が生物圏保存地域（BR、ユネスコエコパーク）に登録されたが、平成 28 年（2016 年）にユネスコ MAB 計画国際調整理事会において、屋久島と口永良部島の全島及び周辺海域を対象に核心地域（法律やそれに基づく制度等によって厳格に保護する地域）、緩衝地域（核心地域と移行地域の緩衝として、教育、研修、エコツーリズム等を行う地域）、移行地域（居住区、地域発展や経済発展が図られる地域）の 3 つにゾーニングした形で「屋久島・口永良部島」として拡張登録されている。世界遺産地域と本管理計画で位置付ける緩衝地域、周辺地域は、それぞれ生物圏保存地域の屋久島の陸域に係る核心地域、緩衝地域、移行地域とほぼ重複している。

(3) 自然環境

ア. 地形・地質

遺産地域が位置する屋久島は、面積約 500 km²、周囲約 132km のほぼ円形の島である。島の中央部に九州最高峰の宮之浦岳（1,936m）を主峰として 1,000m を超える山岳が 45 以上連座している。これらの山々の特に山頂部は風化を受けた花崗岩の奇岩が露出する特徴的な景観を呈している。平地部の降水量は年間 4,500mm を超え、山岳部の降水量は年間 8,000mm を超える。この多量の降雨が、多数の河川となり、花崗岩の岩盤に深い谷を刻んでいる。また、屋久島では尾根沿いの緩斜面に限られるが、地表面のすぐ下

に、約 7,300 年前に屋久島北方 40km の海にある鬼界カルデラが大噴火した際の噴出物が堆積しており、幸屋火砕流堆積物と呼ばれている。

イ. 気候

屋久島は太平洋側気候区の南端部にあって、亜熱帯性気候の南西諸島気候区と接しており、海岸部に亜熱帯性気候がみられる。世界屈指の大きな海流である黒潮の影響により、気温は温暖多雨である。

屋久島の 8 月の平均最高気温は約 31℃で、1 月の平均最低気温が約 9℃、年平均気温は約 20℃である。年間降水量は、平地部で 4,500 mm を超え、山岳部では 8,000 mm を超える。島の中央部に九州最高峰の宮之浦岳を有するため、山頂付近では 12 月から 3 月までの平均気温が -5℃以下となることもあり、積雪も見られる。海岸部の平地から中央部の山岳地帯である奥岳までの標高差が大きいことから、亜熱帯から冷温帯までの気候を有している。

ウ. 植物

屋久島は洋上に海拔約 2,000m も屹立している島であり、暖温帯から冷温帯に及ぶ多様な植生の垂直分布が顕著に見られる。海岸付近にはアコウ、ガジュマル等の亜熱帯性植物が生育し、海岸部から標高 700~800m 付近まではシイ類、カシ類を主とした暖温帯常緑広葉樹林、標高 700~800m 付近から標高 1,200m 付近までは暖温帯針葉樹林、標高 1,200m~1,800m 付近までは冷温帯針葉樹林、その上部の山頂部にはヤクシマダケ、ヤクシマシャクナゲの低木林が見られる。また、冷温帯域の標高 1,600m 付近に見られる湿原にはミズゴケ、コケスミレ等が生育する一方、本土では冷温帯域を代表する樹種であるブナ、ミズナラ等が欠如している。

また、植物相については、自然環境の多様性や地理的特性を反映して、維管束植物約 1,500 種、コケ植物約 700 種が自生する。モミ、ツガ、スギなどの屋久島を分布の南限とする種は 200 種以上、ハンコクシダ、ミヤマハシカンボク、モダマなどの屋久島を分布の北限とする種は約 50 種である。

屋久島では高地において矮小化した種や、岩場や溪流といった特殊な環境に生育する種など、多くの固有種や希少種が確認されている。希少種としては、鹿児島県維管束植物分布図集（2022）によると、絶滅危惧 I A 類が 55 種、絶滅危惧 I B 類が 57 種、絶滅危惧 II 類が 97 種、準絶滅危惧種が 53 種報告されており、固有種としては 42 種、固有変種としては 38 変種が報告されている。遺産地域内では、例えば、冷温帯域の山頂部にコケスミレ、ヒメウマノアシガタ等の矮小化した植物やヤクシマリンドウ等の岩場の植物が、溪流にホソバハグマ等の溪流植物が、暖温帯域の尾根部にヤクタネゴヨウが、それぞれ生育している。山頂部に生育するヤクシマウスユキソウや中標高地域の林床部に生えるヤクシマタニイヌワラビ等は、現存する個体数が極度に少ない種として、特に絶滅のおそれが懸念されている。また、主に周辺地域ではあるが、島内に残る暖温帯常緑広葉樹林においては、2008 年のヤクノヒナホシ *Oxygyne yamashitae* Yahara et

Tsukaya の発見以後、オオバシシラン *Haplopteris yakushimensis* C.W. Chen & Ebihara、モトイタチシダ *Dryopteris protobissetiana* K. Hori & N. Murak、タブカワヤツシロラン *Lecanorchis tabugawaensis* Suetsugu & Fukunaga、ヤクシマソウ *Sciaphila yakushimensis* Suetsugu, Tsukaya & H. Ohashi などの新種の発見が相次いでいる。

また、島の中央山岳地帯である奥岳地域を中心に、標高 600m 付近から 1,800m 付近にかけて天然スギが分布する。一般的なスギの寿命は最大 800 年程度とされているが、雨が非常に多く湿度の高い屋久島では、天然スギの生長は非常に遅く、樹脂が豊富で年輪が緻密であるため腐りにくいという特徴を有し、樹齢が千年を超えることも珍しくない。屋久島では、樹齢千年以上の天然スギは「ヤクスギ」（以下「ヤクスギ」という。）、千年未満の天然スギは「コスギ」と呼ばれ、樹齢 3,000 年に及ぶヤクスギを含む原生的な天然林は、独特の美しい景観を呈している。

エ. 動物

九州本土から切り離されて以来、1 万 5 千年に及ぶ歴史と変化に富む植生からなる屋久島の原始性豊かな生息環境は、多くの固有種や亜種を生み出してきた。

哺乳類は、ヤクシカ、ヤクシマザル等の固有亜種を含む 17 種が確認されている。このうち、ヤクシカについては、生息数が増加し、下層植生や落葉等の過剰な採食等の結果、忌避植物の優占等による森林の構成種の単純化や更新阻害、裸地化による土壌流出や一部植物の絶滅が懸念されるなど、遺産地域の生態系や生物多様性への影響が危惧されている。また、鳥類では、ヤクシマカケス、ヤクシマヤマガラ、ヤクコマドリの 3 種の固有亜種を含む 188 種が確認されている。このほか、爬虫類が 13 種、両生類が 5 種、昆虫類が約 3,000 種以上確認されるなど、屋久島は、面積の小さい島としては豊富な動物相を有している。

(4) 社会環境

ア. 歴史

厳しい自然環境による開発の難しさと、地域住民を含めた高い自然保護意識に支えられ、近代を中心としたヤクスギの伐採の歴史を経ながらも、遺産地域の自然は原生的な状態を今日まで保ってきた。

遺産地域を含む屋久島は、慶長 17 年（1612 年）にその森林資源が着目されて島津氏の直轄領地となった後、寛永 19 年（1642 年）に儒学者泊如竹が島津氏にヤクスギの利用を進言したところから、ヤクスギの伐採が本格化したと言われ、これが現在の森林の構造にも反映しているものと推定されている。

明治時代に入り、版籍奉還、地租改正に伴う土地官民有区分等を経て、屋久島の山林の大部分は国有林に編入された。大正 10 年（1921 年）に島民への配慮が明記された屋久島国有林経営の大綱（通称：屋久島憲法）が示された後、大正 12 年（1923 年）には、安房～小杉谷約 16km の森林軌道が完成するなど、森林の利用が本格的に開始された。

また、一方で、大正 11 年（1922 年）には国有林に学術参考保護林が設定され、大正 13 年（1924 年）には、当該区域が屋久島スギ原始林として国の天然記念物に指定されるなど、保護すべき地域の設定も開始された。

昭和 30 年代以降昭和 40 年代にかけては、増大する木材需要への対応、伐採へのチェーンソーの導入など林業技術の近代化によって、国有林の伐採はピークを迎えた。なお、西部地域では昭和 30 年代にかけてパルプ用木材の伐採が行われ、昭和 35 年（1960 年）頃まで松脂採取、炭焼き、農業などで生活が営まれていた。

一方、自然保護をめぐる社会的要請の高まりと多様化の中で、昭和 29 年（1954 年）には屋久島スギ原始林を特別天然記念物に格上げするとともに、昭和 39 年（1964 年）には国立公園に指定、昭和 50 年（1975 年）に花山地区を「屋久島原生自然環境保全地域」に指定し、その後、平成 4 年（1992 年）には、学術参考保護林とその周辺地域を森林生態系保護地域に再編・拡充した。

平成 4 年（1992 年）10 月には世界遺産委員会に推薦書を提出し、平成 5 年（1993 年）12 月に白神山地とともに日本で最初の世界自然遺産に登録された。

イ. 利用状況

遺産地域が位置する屋久島では、昭和 63 年（1988 年）から平成 9 年（1997 年）までの 10 年間で入込客数は約 2.1 倍となり、その後の 10 年間でさらに約 1.4 倍増加し、平成 19 年（2007 年）に約 40 万人に達した。その後、減少傾向にあり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が生じた令和 2～4 年（2020～2022 年）以前の数年は、30 万人弱で推移している。遺産地域の中では、縄文杉を目的地とする荒川登山道の登山者が最も多く、登山者数は平成 12 年（2000 年）から平成 21 年（2009 年）までの 10 年間で約 3 倍に増加し、9 万人に達して以降やや減少し、コロナ禍前の数年は 6 万人前後で推移している。次いで、宮之浦岳や黒味岳を目的地とする宮之浦岳登山道の登山者が多く、登山者数は平成 12 年（2000 年）以降 1 万人前後で推移している。また、西部地域を通過し、照葉樹林の中で間近にヤクシカやヤクシマザルの観察ができる西部林道（車道）の利用も多く見られる。

遺産地域の外側の緩衝地域では、国有林野の中で自然景観に優れ、森林浴や自然観察等に適したレクリエーションの森である屋久島自然休養林（白谷雲水峡やヤクスギランド）における自然探勝を目的とした利用者が多く、コロナ禍前の数年はそれぞれ約 10 万人、約 6～7 万人で推移している。

ウ. 産業

遺産地域の大部分を占める国有林は、そのほとんどが屋久島森林生態系保護地域に設定され、また、遺産地域においては、現在、木材生産を目的とした森林施業は行われていない。

遺産地域を中心とした屋久島国立公園及びその周辺地域では、エコツアーや登山等を主体としたガイド産業が盛んである。

エ. 土地所有形態

遺産地域の土地所有形態は、林野庁所管の国有林が約95%を占めており、その他は鹿児島県有地である。

(5) 世界遺産としての顕著な普遍的価値及び保護担保措置

1) 顕著な普遍的価値

屋久島の世界遺産としての顕著な普遍的価値については、平成24年(2012年)に以下の通り遡及的陳述を行い、平成25年(2013年)の世界遺産委員会で承認された。

【a. 概要】

屋久島は、ほぼ円形の山岳島であり、遺産地域は中心部から原生的な温帯雨林が広がる地域である。日本列島南西部の九州本土最南端から南方約60kmに位置し生物地理区の旧北区と東洋区の境界部に位置している。標高2,000mに迫る山岳が島を占め、その資産は、島の中心部に位置し、南、東、西の海岸に向かって伸びている。

屋久島の島嶼生態系は、亜熱帯性植物を含む海岸植生、山地の温帯雨林から山頂付近の冷温帯性ササ草原に及ぶ植生帯の垂直分布の連続性を保持している点で、北半球の温帯域では他にほとんど例がない顕著な生態系である。

また、屋久島の山地温帯雨林は、年間降水量が8,000mmを超える特殊な多雨・高湿度環境に適応した溪流植物や着生植物を豊富に含む特異な生態系が見られ、世界的に特異な存在である。樹齢1,000年を超えるヤクスギの原生的な天然林が作り出す景観を含み、約2,200種の陸上植物、17種の哺乳類、188種の鳥類を有しており、生物多様性に富んでいる。

【b. 登録基準の証明】

○ クライテリア (vii) (自然景観) :

屋久島は、小規模な島嶼にありながら、標高2,000mに迫る山岳がそびえ、中心部の山岳地帯から海岸線に至るまで、きわだった標高差が存在するなどの特徴を有している。また資産は、多くの巨大直径の樹齢数千年のスギ、屋久島で見られるこの種の最も古く最も壮観な個体の生育地である。壮大な景観を呈するスギが優占する最後で最高の生態系を有する。このように、生物学など自然科学の分野や自然美の観点から重要な地域が小さな島に存在している点で非常に価値がある資産である。

○ クライテリア (ix) (生態系) :

屋久島は、北緯30度付近では稀な高山を含む島嶼生態系であり、他地域ではほとんど失われてきた暖温帯地域の原生的な天然林という特異な残存植生が海岸線から山頂部まで連続して分布しており、自然科学の各分野の研究—進化生物学、生物地理学、植生遷移、低地と高地の生態系の相互作用、水文学、暖温帯地域の生態系のプロセス—を行う上で非常に重要である。

【c. 完全性】

資産はひとかたまりの土地から成り、全ての異なる植生帯を含み、また島の中心部の

原生的で重要な地域を含む。資産には、島の西部の海岸線から標高約 2,000m の山頂部までが含まれ、海岸付近の亜熱帯性植物を含む海岸植生から山頂付近の冷温帯性のササ草地に及ぶ植生帯の垂直分布の連続性が確保されている。ここには、1922 年にさかのぼる資産の保全の歴史により、開発による悪影響を受けていない原生的な温帯雨林が広がっている。

資産の境界は、歴史的、行政的な多くの要因の影響の結果、複雑である。しがしながら、資産は、特に第三紀遺存植物であるスギの原生林の大部分が含まれるなど、資産の価値を構成する要素を包含している。資産は 10,747ha であり、島の面積の約 21% を占め、その価値を長期的に存続させるために十分な面積を有している。

2) 保護制度等

ア. 原生自然環境保全地域

「原生自然環境保全地域」は、人の活動によって影響を受けることなく原生状態を維持し、一定のまとまりを有している土地の区域で、当該区域の自然環境を保全することが特に必要な地域について、環境大臣が「自然環境保全法」に基づき指定及び管理する地域である。

同法に基づき、昭和 50 年（1975 年）5 月に花山地区が霧島屋久国立公園の区域から除外され、「屋久島原生自然環境保全地域」に指定された。この原生自然環境保全地域の全域が遺産地域に含まれている。

原生自然環境保全地域においては、学術研究等特別の事由による場合を除き、工作物の新築等や木竹の伐採等に加え、動植物の採捕及び放出、落葉・落枝の採取やたき火など当該地域における自然環境の保全に影響を及ぼすおそれのある行為が禁止されている。



図 2 屋久島における原生自然環境保全地域の位置

イ. 国立公園

「国立公園」は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的として、環境大臣が「自然公園法」に基づき指定及び管理する地域である。

同法に基づき、昭和 39 年（1964 年）3 月に屋久島の山岳部を中心とした地域が「霧島屋久国立公園」に指定され、昭和 58 年（1983 年）1 月に区域拡張された。また、平成 24 年（2012 年）3 月には「霧島屋久国立公園」から独立して「屋久島国立公園」に名称変更し、現在、原生自然環境保全地域を除く遺産地域の全域は、同法に基づき、「屋久島国立公園」に指定されている。なお、平成 14 年（2002 年）2 月には、世界遺産登録時の IUCN による境界の見直しに係る言及を踏まえて、一部区域の国立公園への編入又は特別保護地区等への格上げがなされているものの、さらに約 20 年が経過しており、自然環境の資質を踏まえた点検が必要である。

公園の保護及び利用上重要な地域であって工作物の新築等、木竹の伐採等の行為は環境大臣等の許可が必要とされている「特別地域」、及び公園の核心的部分を厳正に保護する地域であって工作物の新築等や木竹の伐採等に加え、動植物の採捕及び放出、落葉落枝の採取やたき火等の行為についても環境大臣の許可が必要とされ、より厳正に保護が行われている「特別保護地区」がそれぞれ国立公園の保護規制計画に基づき指定され、この地域区分に応じて各種行為が規制されている。また、自然環境を保全しつつ、その適正な利用を図るため、国立公園の利用施設計画に基づき、歩道や避難小屋等の整備が行われている。

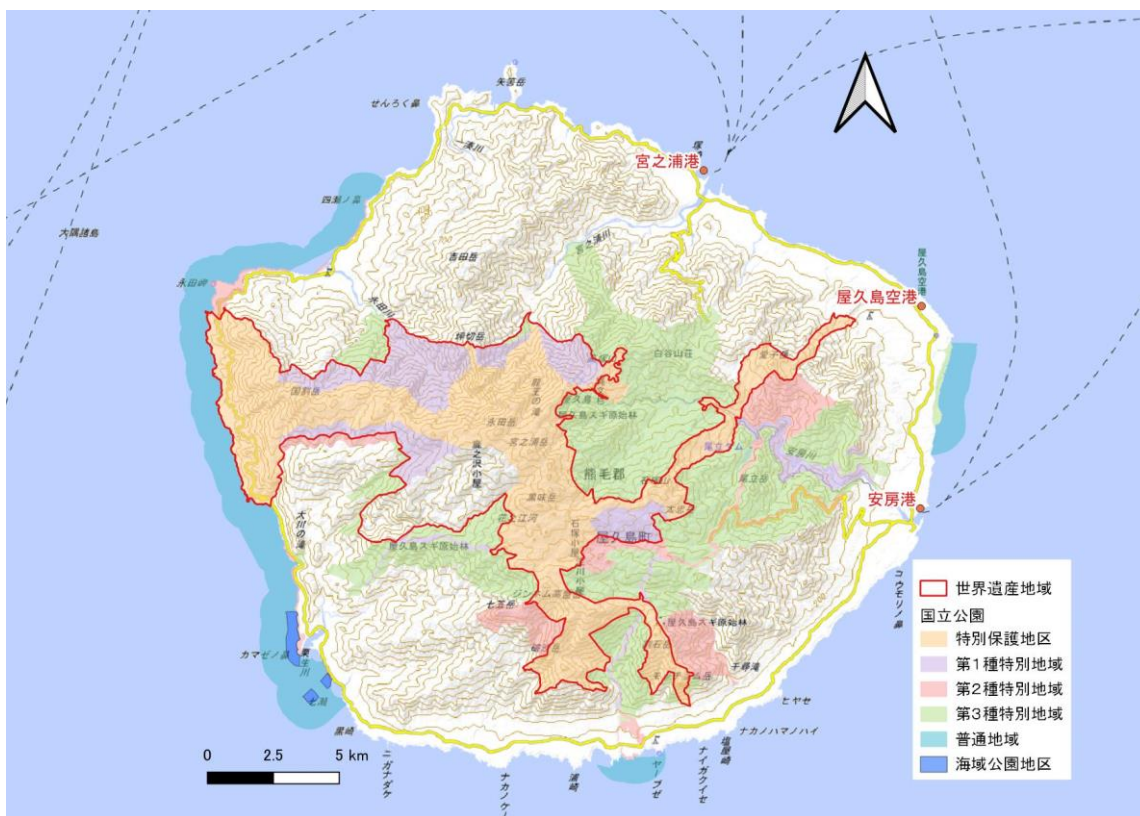


図 3 屋久島における国立公園の位置

ウ. 保護林

「保護林」は、原生的な天然林などを保護・管理することにより、森林生態系からなる自然環境の維持、野生生物の保護、遺伝資源の保護、森林施業・管理技術の発展、学術の研究等に資することを目的として、森林管理局長が「国有林野施業実施計画」において設定し管理する区域であり、保護林の区分は森林生態系保護地域、生物群集保護林、希少個体群保護林の3区分となっている。

本制度に基づき、平成4年（1992年）3月に屋久島の中心部の地域が「屋久島森林生態系保護地域」に設定された。森林生態系保護地域のうち「保存地区」は、原則として、人手を加えずに自然の遷移に委ねることとしている。また、「保全利用地区」は、保存地区の森林に外部からの影響が直接及ばないよう緩衝の役割を果たす地区であり、保存地区に準じた取扱いをすることとしている。



図 4 屋久島における森林生態系保護地域の位置

また、平成26年（2014年）3月、世界遺産地域に隣接する屋久島西部に「瀬切川ヤクタネゴヨウ希少個体群保護林」が設定された（設定当初の名称は「瀬切川ヤクタネゴヨウ植物群落保護林」。保護林制度の改正により平成30年（2018年）3月、現在の名称に変更）。ヤクタネゴヨウは、屋久島と種子島のみで自生しており、絶滅危惧IB類（環境省レッドリスト2020）に選定されている。当保護林区域及び周辺には、大径木も含む500本以上のヤクタネゴヨウが自生しており、隣接する世界遺産地域にかけて連続的に生育するヤクタネゴヨウ群落を一体的に保全する上で重要な位置づけにある。当該希少個体群保護林では、希少なヤクタネゴヨウ群落の保護・管理を行い、外接する森林においては原則として皆伐による施業は行わないこととしている。

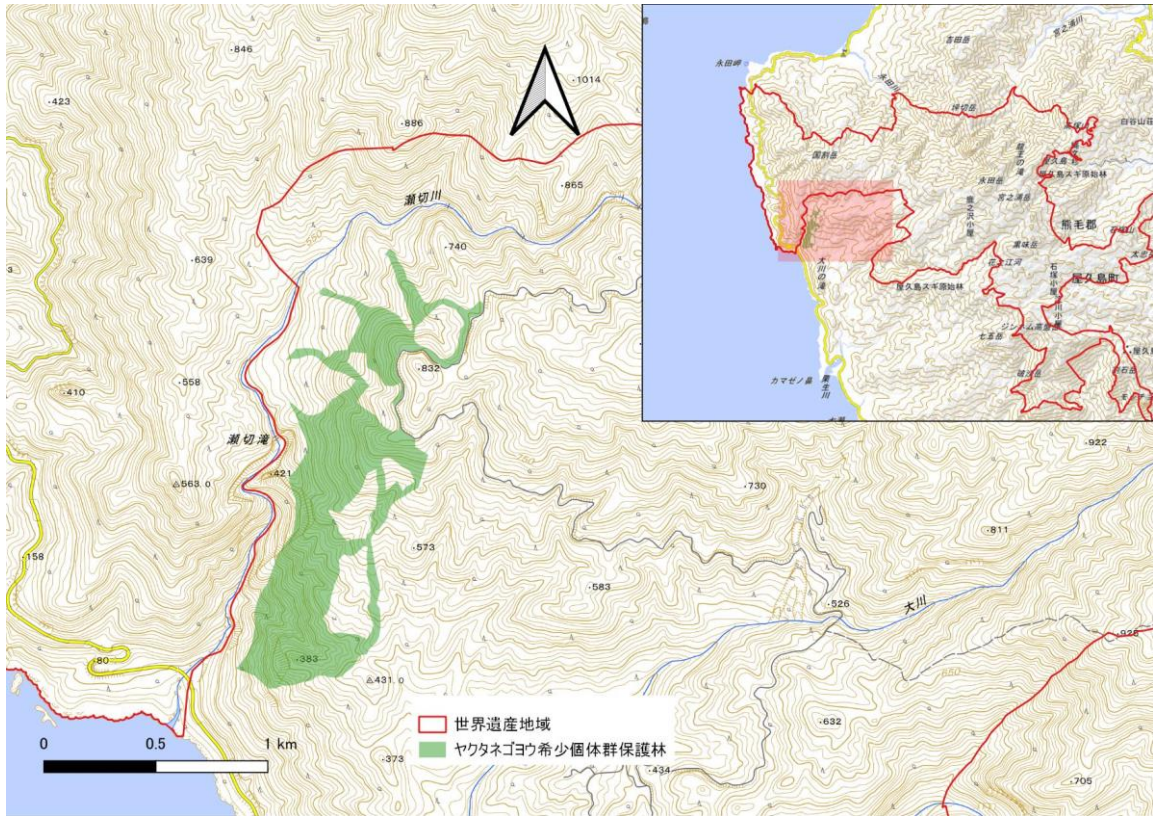


図5 瀬切川ヤクタネゴヨウ希少個体群保護林の位置図

エ. 天然記念物

「天然記念物」は、動植物（生息地、繁殖地、渡来地及び自生地を含む。）、地質鉱物（特異な自然現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもののうち重要なものを保存することを目的とし、文部科学大臣が「文化財保護法」に基づき指定するものである。また、天然記念物のうち特に重要なものは「特別天然記念物」に指定することができる。

遺産地域には、国指定の特別天然記念物「屋久島スギ原始林」が含まれるほか、遺産地域に生息する動物のうち、アカヒゲ、カラスバト、オカヤドカリの3種が天然記念物に指定されている。なお、遺産地域外では、一湊川及び白川に国指定天然記念物「ヤクシマカワゴロモ生育地」が指定されている。

天然記念物の現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可が必要である。



図6 屋久島における特別天然記念物(屋久島スギ原始林)の位置

オ. 鳥獣保護区

「県指定鳥獣保護区」は、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のため重要と認める区域について、都道府県知事が「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定する地域である。

同法に基づき指定されている県指定国割岳鳥獣保護区及び同特別保護地区並びに県指定宮之浦岳鳥獣保護区及び同特別保護地区の全域が遺産地域と重複し、県指定小杉谷鳥獣保護区、県指定荒川鳥獣保護区及び県指定花之江河鳥獣保護区の一部が遺産地域と重複している。狩猟が禁止される「鳥獣保護区」のうち、特に鳥獣の生息、繁殖の場として重要な場所は一定の開発行為が規制される「特別保護地区」に指定されている。



図7 屋久島における鳥獣保護区の位置図

カ. 保安林

「保安林」は、水源の涵養、土砂の流出の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、「森林法」に基づき農林水産大臣又は都道府県知事が指定する森林である。

遺産地域の一部が水源かん養保安林、土砂流出防備保安林又は保健保安林に指定されている。

保安林では、立木の伐採や土地の形質の変更等の行為については、都道府県知事の許可等が必要である。



図 8 屋久島における保安林位置図

キ. 国内希少野生動植物種

「国内希少野生動植物種」は、絶滅のおそれがある種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）に基づいて指定される種であり、学術研究目的などで許可を受けた場合を除き、捕獲、採取、殺傷、損傷、譲渡し等が禁止されている。

現在、屋久島においては、鳥類ではアカヒゲ、ハヤブサの2種、維管束植物ではコゴメキノエラン、ヒモスギラン、ホソバコウシュンシダ、フササジラン、シマヤワラシダ、ヤクシマタニイヌワラビ、ホソバシケチシダ、アオイガワラビ、ヤクシマリンドウ、コウシュンシュスラン、ヒメクリソラン、ハナヤマツルリンドウ、ヤクシマヒゴダイ（ヤクシマトウヒレン）、ヤクシマソウ、ヤクシマヤツシロラン、タブガワヤツシロラン、ヤクシマフウロ、オオバシシランの18種が指定されている。

ク. 鹿児島県条例指定希少野生動植物

「鹿児島県条例指定希少野生動植物」は、鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の中でも特に保護を図る必要があるものが指定されており、学術研究などで許可を受けた場合を除き、生きている個体を捕獲、採取することや、違法に捕獲、採取されたものの譲渡、所持等も禁止されている。

現在、屋久島ではタメトモハゼ、ヤクシマアオイ、アキザキナギラン、テンノウメ、シシンラン、オナガエビネ、キリシマエビネ、レンギョウエビネ、カクチョウラン、フウラン、トキソウ、ナゴラン、カンラン、ガンゼキラン、キバナノセッコクの15種が指定されている。

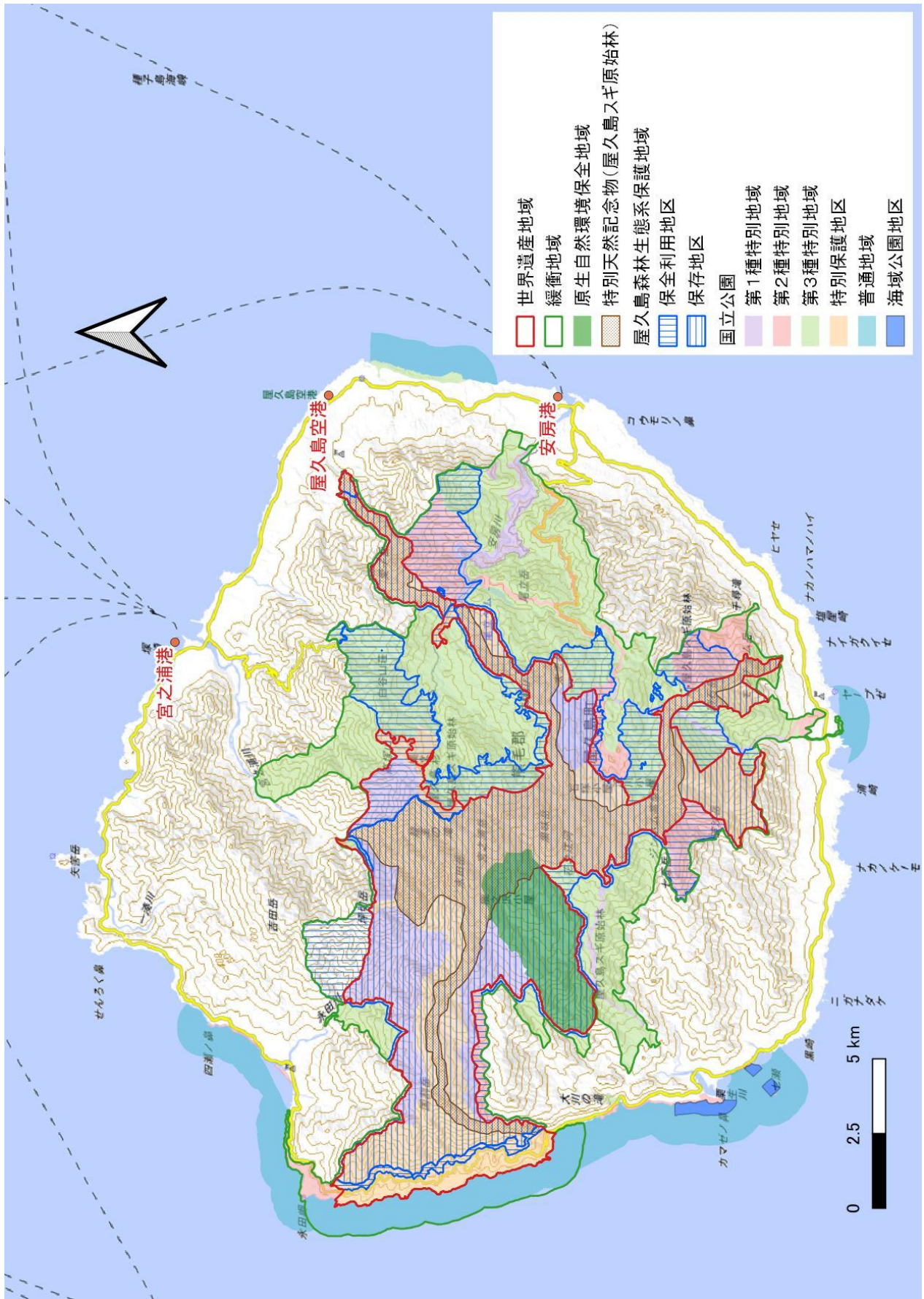


図9 主な保護地域に関する区域図

4. 管理の基本方針

(1) 管理の目標

1) 全体目標

屋久島は、温暖な黒潮の中に屹立する^{きつりつ} 2,000mに迫る山岳を有する島である。遺産地域は、世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギをはじめ、多くの固有種や絶滅のおそれのある動植物などを含む多様な生物相を有するとともに、暖温帯から冷温帯に及ぶ植生の典型的な垂直分布が見られるなど、特異な生態系と優れた自然景観を有している地域である。

遺産地域の管理に当たっては、このような原生的な屋久島の生態系と自然景観を後世に引き継いでいくことが重要である。特に世界遺産としての顕著な普遍的価値を、将来にわたって維持できることを目標とする。

このため、自然状態における遷移に委ねることを基本とし、各種制度に基づき厳正な保護を図るとともに、必要に応じて能動的な管理を行うこととする。また、管理を行うに当たっては科学的知見を踏まえて順応的に行うこととする。

2) 地域区分別目標

○世界遺産地域

人為的干渉を最小限に抑え、自然の遷移による変化を注意深く見守るとともに、必要に応じて対策を行う。著しく増加又は減少した野生動植物については、その生息・生育状況と変動の要因を科学的に把握・分析し、生物間相互作用のバランスがとれた生態系の状態を目指すことにより、資産の顕著な普遍的価値を確実に維持又は回復を図る。

観光利用は、原則として既存の登山道等を利用するものとし、利用ルールやマナーの徹底を図る。

○緩衝地域

世界遺産地域への人為的影響を低減させる緩衝機能を持たせるとともに、観光や森林施業等の人為的活動との共存を図る。著しく増加又は減少した野生動植物については、遺産地域と一体的に必要な対策を講じることにより、資産の顕著な普遍的価値の維持に資する緩衝機能を確保する。

観光利用は、原則として既存の登山道等を利用するものとし、利用ルールやマナーの徹底を図る。また、当該地域には、主要な利用拠点や多様な登山道が存在することを踏まえて、遺産地域への入込みを分散する受け皿にもなるよう、遺産地域に近い体験が得られる環境の創出を図る。

○周辺地域

地域社会が資産の顕著な普遍的価値への理解を共有することを目指すとともに、遺産地域や緩衝地域と一体的に必要な対策を講じることにより、資産に影響を与える脅威を排除・低減する。また、農林漁業、観光業等での取組の推進を通じて、島全体で

サステナブルな地域づくりを目指していく。周辺地域に位置する港や空港、その他関連施設が、遺産地域を含む島全体の観光利用のゲートウェイであることを重視し、積極的な情報発信や普及啓発を進めるとともに、利用の分散にも資する里のエコツアー等の体験機会の提供や、持続可能な利用や環境教育を進めていくことを通して、資産の顕著な普遍的価値の将来的な維持と保護管理に貢献する。

(2) 管理の現状

遺産地域は、原生自然環境保全地域、国立公園の特別地域及び特別保護地区、森林生態系保護地域、特別天然記念物として、自然環境の保全が担保され、原始的な自然環境が人為により破壊されることなく残されている。また、遺産地域の保全に係る各種制度を所管する関係行政機関は、相互に密接な連携を図り、遺産地域の適正な管理に努めている。これにより、世界遺産登録時に世界遺産委員会において評価された特異な生態系と優れた自然景観が維持されている。

しかしながら、本来、屋久島の生態系の重要な構成要素であるヤクシカの生息数の著しい増加に伴って、下層植生や落葉等の過剰な採食により、屋久島の生態系や生物多様性への大きな影響が生じている。特に生態系被害については、下層植生の消失、固有植物種の群落の消失、極相樹種の萌芽の採餌や実生の消失が見られており、増加したヤクシカが屋久島の生態系に不可逆的な変化をもたらすことが危惧されている。

この状況に対して、平成 26 年（2014 年）、平成 27 年（2015 年）の両年で、それぞれ 5,000 頭を超えるヤクシカが捕獲されるなど、2010 年代以降の計画的な個体数調整の進展により、ヤクシカの個体数は平成 26 年（2014 年）、平成 27 年（2015 年）をピークとして近年は減少傾向にある。対策に伴って、一部でヤクシカの影響の軽減効果も見え始めているものの、固有種や希少種を含む下層植生が依然として十分に回復しているとはいえない。

屋久島の全島的な入込者数は、世界遺産登録以降、徐々に増加し、平成 19 年（2007 年）に、ピークとなる 40 万人を超えた（島民を含む）。これと同様に、山岳部の主要な 4 地域（縄文杉を目的とした荒川登山道、宮之浦岳登山道、白谷雲水峡、ヤクスギランド）の利用者数は、地域間に若干の差がありつつも、総計では平成 20 年（2008 年）にピークを迎えた。特に、世界遺産地域に所在する縄文杉の見学を目的とした登山者の数は、平成 12 年（2000 年）に年間約 3 万人であったものが、平成 20～22 年（2008～2010 年）には約 9 万人を記録するなど、10 年間で約 3 倍に増加した。縄文杉の登山利用は大型連休期間中や夏期が多く、渋滞が過度に発生する状況も見られ、遺産地域の自然が内包する荘厳な雰囲気喪失するなど、利用の質の低下や自然環境への影響が懸念されていた。

この状況に対して、関係行政機関の協力の下、地元自治体である屋久島町により、屋久島公認ガイド制度利用推進条例や屋久島山岳部保全協力金条例が 2015 年に策定されるなど、観光利用の質の向上と、保全と利用の好循環を目指すための制度化が図られた。また、利用による自然環境への影響を抑制しつつ、屋久島らしい質の高い利用体験を提供することを目的として、九州地方環境事務所により屋久島山岳部適正利用ビジョンが令和 4 年（2022 年）に策定されており、同ビジョンに基づき、適切な登山道整備や

維持管理、情報発信等が着実に行われている。このように、遺産地域を含む全島的な観光管理にあたっては、ソフト・ハード両面で、安定的かつ計画的に取組が進められている。令和2年（2020年）から始まったコロナ禍以前においても、屋久島の入込者数や登山者数は、この10年減少傾向にある。しかしながら、山岳部のし尿処理と水環境の保全、施設の安定的な管理や良好な利用環境の創出、令和元年（2019年）5月の豪雨災害に代表される災害や登山者の遭難等に対するリスク管理など、継続的に対応すべき課題も存在している。

近年世界的な問題となっている気候変動については、屋久島では数十年単位で計測が行われている周辺地域の里部において、気温や降水量に有意な上昇又は増加がみられている。しかし、遺産地域を含む山岳部では、計測期間が短いせいか、有意な変化はみられていない。気候変動による顕著な影響も遺産地域では確認されていないものの、モニタリングを継続していく必要がある。

なお、これらの管理の指標として、世界遺産としての顕著な普遍的価値に応じた管理目標を立てるとともに、必要なモニタリング項目を定め、評価指標や評価基準、実施頻度等とともに、モニタリング計画としてとりまとめている。そして、科学委員会において科学的見地から適切な評価を行いつつ、モニタリングを実行している。管理の現状については、旧管理計画の計画期間である平成24年（2012年）から約10年間を対象として、上記モニタリング計画に基づいて実施した管理状況の評価や、事業実績等の整理で詳述している。

（3）管理に当たって必要な視点

ア．生態系等の統合的・順応的な管理

（ア）生態系等の統合的な管理

屋久島は狭小な島嶼であるものの、亜熱帯要素を含む暖温帯から冷温帯に及ぶ多様な生態系を有し、多くの動植物が生息・生育し、固有種や北限・南限種が多数みられる。これらは、地史、地形、地質、気候などのさまざまな条件と、人を含む多くの生き物の相互作用によって成り立っており、遺産地域における課題を解決していくためには、一部の分野の対策を講じるだけでは不十分である。例えば、遺産地域である西部地域では、人間による土地利用の変化とともに、ヤクシカの生息数が著しく増加し、下層植生や落葉等の過剰な採食の結果、構成種の単純化や森林の更新阻害、裸地化による土壌流出や一部植物の絶滅が懸念されるなど、遺産地域の生態系や生物多様性への大きな影響が危惧される。

このような課題の解決に向けては、遺産地域の特異な生態系や優れた自然景観を統合的に管理する必要があり、植物、動物、地形・地質、土壌、気象などの様々な分野の研究機関や研究者の協力を得て、森林の保全管理や地域社会などに関する分野も交えた対策を総合的に行う。

（イ）生態系の順応的な管理

遺産地域の生態系は多種多様な生物により構成されており、こうした複雑で将来予測が不確実な生態系については、順応的に管理を行う必要がある。管理にあたっては、関

係行政機関、研究機関や研究者、関係団体等が連携して調査研究・モニタリングを行う。また、関係行政機関はその結果に応じてモニタリングの見直し等を行うとともに、地域住民等の合意形成を図りつつ、本管理計画を含め遺産地域の管理方法を柔軟に見直し、有効な対策の実施に努める。

こうした調査研究・モニタリング、評価とその結果を踏まえた順応的な管理は、スギを含む原生林や植生の垂直分布等の健全性の保持、ヤクシカや登山者による生態系や自然景観への影響のほか、外来種による生態系への影響についても行うものとする。なお、順応的な管理を進めるためには、各段階において科学的な見地から適切に評価を行う必要があることから、平成 21 年（2009 年）に設置した科学委員会や研究者から科学的な助言を得ながら、それを関係行政機関相互に情報共有した上で、継続的に対策を進めていくこととする。

イ. 広域的、長期的な管理

（ア）広域的な視点による管理

野生鳥獣や植物の花粉、種子等は、遺産地域の境界とは関係なく移動するなど、遺産地域に生息・生育する動植物は遺産地域外からの影響も受けており、その生態系との共通性や連続性を有する隣接地域も視野に入れた管理を行う必要がある。また、観光利用や環境教育、情報発信と普及啓発においても、遺産地域外からの立ち入りを考慮した上での地域外の利用拠点や登山口、教育施設や宿泊施設等との関係を考慮する必要がある。このため、遺産地域の管理に当たっては、遺産地域とその外側の緩衝地域及び周辺地域を一体的にとらえて行うこととする。なお、遺産地域とその周辺地域は「人間と生物圏（MAB）計画」に基づく生物圏保存地域にも登録されており、これも踏まえて適切な管理を行うことが必要である。

（イ）長期的な視点による管理

樹齢 1,000 年を超えるヤクスギに代表される屋久島の原生的な景観や植生豊かな森林生態系からなる自然環境は長い年月を経て形成され、歴史や文化・産業等の社会環境も、その自然環境を土台として育まれてきた。自然環境の変化を常に把握し、変化に応じて適切な管理を行っていくためには、長期的にモニタリングを行い、そのモニタリング結果を常に反映し、順応的に管理していくことが重要である。

ウ. 生態系や自然景観の保全を前提とした持続可能な利用

基本理念に記載しているとおり、世界遺産地域を含む島の自然と環境が基本的資産であることを大原則として、観光利用や木材利用と自然環境の保護が対立するのではなく、資産の価値を高めながらうまく活用して生活の総合的な活動の範囲を拡大し、水準を引き上げていくことを意識しつつ、自然環境の保全と利用の好循環の実現を図っていく。

その実現のために、屋久島の貴重な財産であり観光資源でもある自然を保全する。また、その自然と人とが共生してきたあり方、すなわち環境文化は地域の個性であり、これを継承し、これを踏まえた地域づくりを行い、そのあり方や、そこから生み

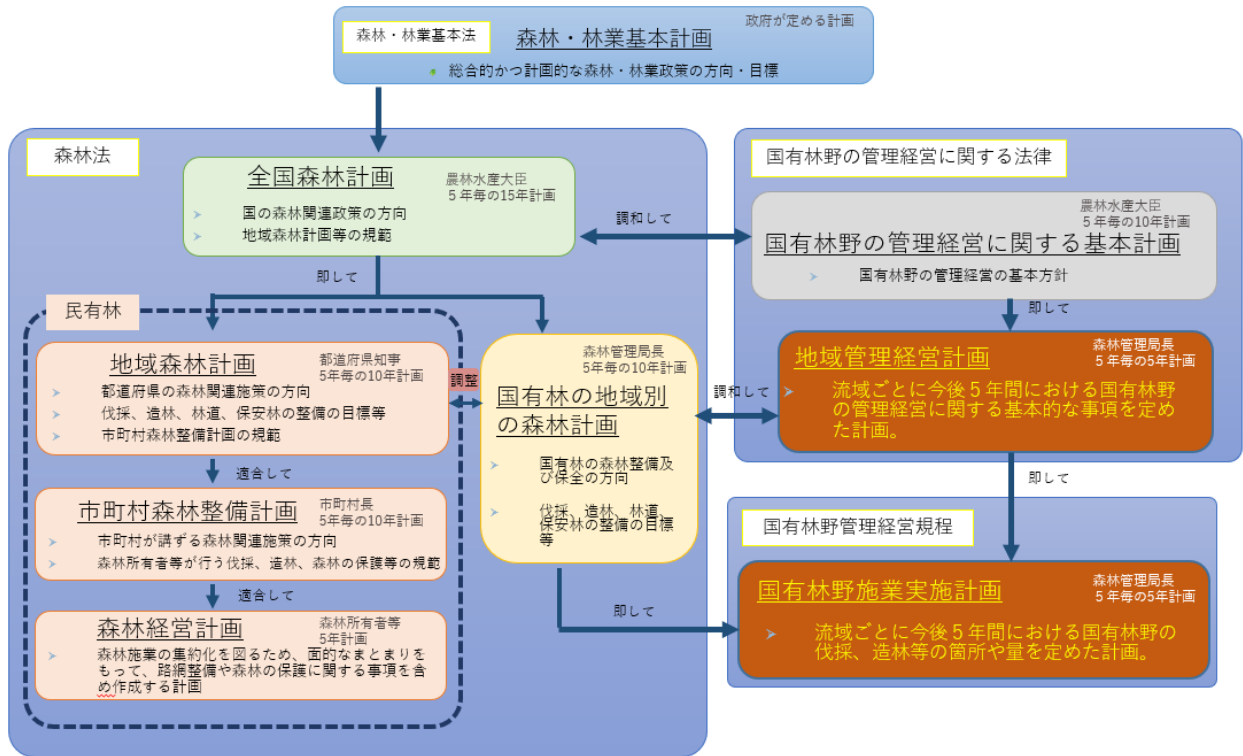
出される恩恵を多くの来島者と分かち合い、心の豊かさ・感動・感謝し合う気持ちを大切に、持続的な地域づくりへ寄与するために、持続可能な利用を前提としたエコツーリズムを推進していく。

世界遺産地域の利用の象徴ともいえる縄文杉を目的とした登山利用については、世界遺産に登録されて以降、登山者数が劇的に増加し、過度な利用の集中により、利用の質の低下や自然環境への影響が懸念された時期があったことを忘れてはならない。近年、その登山者数は減少傾向にあり、登山利用にあたっては、ガイド利用や登山バスの利用、山岳部環境保全協力金といった環境配慮が定着し、保全と利用の好循環の好事例となっている。関係行政機関は、連携してこのような環境に配慮した持続可能な利用をより一層推進することで、結果的に観光産業にもプラスとなることを目指していく。また、観光利用が特定の時期や場所に集中することによる環境負荷や過度な混雑が引き起こされることのないように、世界遺産地域と緩衝地域、周辺地域の役割の違いを踏まえ、島全体でのエコツーリズム推進に向けた取組とも連携し、里部の観光利用も推進するなどの遺産地域外への利用の分散や、観光客の年間の平準化を図っていく。なお、登山者の増大により生態系や自然景観への影響が懸念される場合や、世界遺産地域にふさわしい利用の質が損なわれる場合においては、順応的管理の考え方の下、登山者や観光客のコントロールなどを含む利用の適正化の措置を講じる。また、特定の登山道や地域で施設整備を行う場合には、生態系や自然景観と景観の保全に配慮した必要最小限のものとする。

エ. 森林と人との関わりの歴史を踏まえた管理

屋久島では、山に 10 日、海に 10 日、野に 10 日という言葉があるように、海から山までの豊かな自然を基盤に農、林、漁業の複合した暮らしが行われ、自然と親しみ、自然を損なうことなく生活の糧を得る工夫（環境文化）が成り立ってきた。昔の屋久島の人々は身近にある樹木を伐採して利用し、奥山にあるヤクスギの巨木は神木として伐採することはなかったと言われている。しかし、島中央部に分布するスギの生育する天然林は、島外からの需要に応じて 17 世紀半ばに伐採が本格化し、その後、ヤクスギの減少を考慮して伐採の制限がなされたが、島民はある程度自由に山林を利用することができていたとされる。大正時代には、森林軌道の開通に伴い、森林利用がさらに本格化したものの、同時期には保護すべき地域として、学術参考保護林や、屋久島スギ原始林として国の天然記念物の指定がなされた。一方、続く昭和 30～40 年代には、戦後の増大する木材需要への対応や林業技術の近代化によって、国有林の伐採はピークを迎えた。それと並行して、屋久島スギ原始林の特別天然記念物への格上げや国立公園の新規指定がなされ、平成 4 年（1992 年）には屋久島の国有林の約 4 割が森林生態系保護地域に設定された。現在の森林は、天然更新により成林し、当時切り残された樹齢数千年の大きな個体とおおむね樹齢 300 年生以下の個体が混在した構造を呈している。このように屋久島の森林は、台風や斜面崩壊等の自然攪乱だけではなく、伐採を伴う人為的攪乱を受け、それらの攪乱後の天然更新・再生によって成立している。また、屋久島の里部に分布する大半の天然林も、かつて、薪炭材や鰯の燻製材等を供給するため伐採・更新が繰り返され、現在に至っている。

このような森林と人との関わりの歴史を踏まえ、遺産地域を含む屋久島の森林については、森林法等に基づいて九州森林管理局、鹿児島県、屋久島町及び森林所有者が立てる個々の森林の取扱いを定めた森林計画に基づき、適切に管理することが適当である。



産地域連絡会議を通じて連絡調整を行い、一体となって効率的及び効果的な管理を実施する。

また、遺産地域の良好な生態系や自然景観を維持するため、屋久島山岳部利用対策協議会、屋久島町エコツーリズム推進協議会等様々な機会を通じて、地域住民・関係団体の意見や提案を幅広く聴き、遺産地域の適正な管理に反映させる。その結果は、積極的な情報発信等による共有化を図り、管理への理解の促進に努める。

さらに、遺産地域の保全や利用に関わっている地域住民・関係団体の積極的な参加・協力を得るほか、現時点で屋久島に直接関わりのない者も含めて、島内外の民間企業や観光客も含めた一般市民との関係を深め、多くの人に世界遺産地域を含む屋久島の管理に関与し、応援者になってもらうことを意識しつつ、地域や様々な主体との連携・協働による遺産地域の保全や適切な利用を推進する。

5. 管理の方策

(1) 生態系と自然景観の保全

ア. 基本的な考え方

遺産地域が有する特異な生態系と優れた自然景観を将来にわたって保全するため、これらの基盤となる生態系の構造と機能を維持・保全する。

原則として自然状態における遷移に委ねることを基本とする。ただし、特定の生物や人為的活動が生態系に著しく悪影響を及ぼす可能性がある場合には、これら特定の生物等の影響の緩和や生物多様性の維持等に有効な対策を講じていくものとする。

特に、世界遺産委員会に評価された特異な生態系や優れた自然景観の維持が確保されているか適切に把握し、必要に応じて絶滅が危ぶまれる固有種・希少種の保護・増殖等生物多様性の保全を図るための有効な対策を講じていくものとする。

イ. 生態系の保全

(ア) 植 物

屋久島の植生については、海岸部の亜熱帯に近い暖温帯から山頂部の亜寒帯に近い冷温帯までの幅広い温度環境に沿って、アコウ、ガジュマル等の亜熱帯性植物を含むシイ類、カシ類を主とした照葉樹林、中腹のスギ、モミ、ツガ等の温帯性針葉樹林、ヤクシマダケ、ヤクシマシャクナゲ等の低木による偽高山帯の草原に至る多様な植生の垂直分布が顕著に見られる。また、樹齢数千年に及ぶとされる巨大なヤクスギを含む屋久島固有の林相を呈する原生的な天然林など、本土とは異なる特異な森林植生を有している。さらに、地理的特性から、維管束植物が約 1,500 種分布しており、固有種・変種は 80 種、分布の南限種は 200 種以上、北限種は約 50 種確認されている。また、日本本土の自然植生に通常見られるブナ等の冷温帯性落葉広葉樹林が欠如していることや、面積の小さい島にもかかわらずコケ植物が約 700 種に及ぶなど、本土とは大きく異なった生態系を有している。

国立公園や森林生態系保護地域、特別天然記念物等の既存の各種保護制度に基づき、関係行政機関は連携して適正かつ効果的な管理を行う。

世界遺産委員会において評価された特異な生態系を将来にわたって維持するため、以下のとおり、長期的なモニタリングと評価を行いながら、必要な対策を行う。また、その際には、遺産地域の生態系と共通性や連続性を有する隣接地域も視野に入れ、ヤクシカの採食圧、人の踏圧等による影響に対しても所要の対策を行う。

ア) 植生の垂直分布

遺産地域では、暖温帯から冷温帯に及ぶ植生の典型的な垂直分布が見られ、世界遺産委員会においても評価されている。このようなことから、遺産地域及びその周辺における植生の垂直分布の動態把握を定期的に行うことにより、その健全性についてモニタリングする。また、その結果を踏まえ、必要に応じて保護・保全対策を行い、その効果について評価する。

イ) 常緑広葉樹林

屋久島では標高700～800m付近まで暖温帯常緑広葉樹林が見られるが、これら森林を中心としてヤクシカの採食圧が増加している。特に遺産地域でもある西部地域では、ヤクシカの採食圧による植生への影響が著しく、林床植生の摂食に伴う希少植物の消滅や不嗜好性植物の優占による下層植生の単純化、天然林の更新阻害等が懸念されている。また、周辺地域の暖温帯常緑広葉樹林においては、タブガワヤツシロランやヤクシマソウなど、新種や国内新産種の発見が相次いで確認されている。

このため、希少植物等を保護するために防鹿柵の設置等を行うとともに、ヤクシカの採食圧による植生への影響についてモニタリングし、その結果を踏まえ、採食圧の排除を含む総合的な対策を検討する。なお、モニタリングの実施に当たっては、これまでヤクシカによる採食圧が比較的小さい南部地域等の植生への影響の拡大を把握することに留意する。また、屋久島の低地における暖温帯常緑広葉樹林の生物多様性保全に向けて、適切な保護措置を検討するとともに、関係行政機関と関係団体との定期的な情報交換を踏まえて、周辺のスギ人工林における森林施業上の配慮を行う。

ウ) スギ天然林

天然スギは、島の中央山岳地帯である奥岳地域を中心に標高600m付近から1,800m付近まで分布し、なだらかな傾斜面や山の中腹部に多く生育する。

遺産地域は、縄文杉などの樹齢数千年のヤクスギに代表される天然スギが優占する特異な生態系と優れた自然景観を有しており、このことが世界遺産委員会においても評価されている。また、天然スギ林の齢級構成は、現在、江戸時代の伐採の影響で樹齢300年生以下のものが多いが、大径木は樹齢800年生以上といわれている。

また、これまでの研究事例において、天然スギの更新には一定規模以上の攪乱の発生が必要とされているが、詳しいメカニズムについては明らかにされていない。

このため、天然スギの分布状況や更新状況等を定期的に調査し、その健全性についてモニタリングする。また、その結果を踏まえ、必要に応じて保護・保全対策を行い、その効果について評価する。

エ) スギ人工林

緩衝地域及び周辺地域の国有林・公有林のスギ人工林においては、木材加工業が屋久島における重要な産業の一つとなっていることも踏まえ、国土の保全、生物多様性の保全等の公益的機能の持続的発揮と地域社会の持続的発展との両立を目指した森林施業を行う。具体的には、自然条件や社会的条件を考慮しての適切な間伐の実施、林齢や樹種の異なる複層状態の森林の整備（複層林化）、針葉樹と広葉樹の混交を促進する施業（針広混交林化）の推進により多様な森林を育成し、木材の安定供給にも努める。また、溪流への土砂流出の抑制及び野生生物の生息・生育空間の連続性確保のため、溪流沿いや尾根筋等の森林を保護樹帯として保全するほか、木材生産を伴う森林施業においても広葉樹の保残に努めるなど、生物多様性や林地保全に配慮した施業を推進する。

オ) 登山道等の植生

登山者の増加や登山利用の集中化等に伴い、人為による植生荒廃や土壌流出等が見ら

れる登山道等がある。

このため、関係行政機関が連携した効率的な巡視活動により、登山道等の植生の変化等の把握に努める。また、植生荒廃や土壌流出等が見られる箇所については、モニタリングと評価を行いながら、植生保護や土壌安定のための措置を行う。

カ) 固有種・希少種

屋久島には 80 種の固有種・変種と環境省レッドリスト（2020）に基づく 262 種の希少種が分布している。これらについては、1 種たりとも絶滅させないことを目標として掲げ、関係行政機関が連携した効率的な巡視活動等により、個体数や分布域の増減、生育地の環境の変化等の把握に努める。また、ヤクシカの摂食等により生育状況に影響を受ける希少種・固有種を指標種として設定し、継続的にモニタリングを行う。その結果、個体数が急激に減少するなど絶滅のおそれがある種については、緊急かつ優先的に保護すべき生育地を選定し、防鹿柵を設置するなど生息域内保全を行うとともに、減少した個体数の回復を図るための生息域外保全や保護増殖事業の実施等を検討する。

また、絶滅のおそれがあるヤクタネゴヨウ、ヤクシマリンドウ、希少なシダ類、近年新たな生育が確認されている菌従属栄養植物種については、以下の方針により、保護・復元を図る。

- ・ ヤクタネゴヨウは、屋久島及び種子島のみ分布し、環境省レッドリスト（2020）では絶滅危惧 I B 類に選定されている。また、ヤクタネゴヨウの生育地では、稚樹の発生は確認できるものの、低木まで成長した個体を確認できない。さらに、松くい虫被害による枯死も見られるほか、ヤクシカによる下層植生の採食が確認されている。このため、関係行政機関は、関係団体等の協力を得て、遺産地域内のヤクタネゴヨウがまとまって生育する箇所について、隣接するヤクタネゴヨウ希少個体群保護林と一体的に保護対策を進める。
- ・ ヤクシマリンドウは、標高 1,700m を超える高地の岩場に自生する多年草である。屋久島のみ分布する固有種であり、環境省レッドリスト（2020）では絶滅危惧 I B 類に選定されているが、これまでに多くの個体が園芸用に採取され、岩場の隙間等限られた箇所に残存するなど個体数が極めて少なくなったことから、平成 28 年（2016 年）3 月に国内希少野生動植物種に指定された。関係行政機関は、関係団体等の協力を得て、ヤクシマリンドウの自生地情報を収集・共有し、連携して盗掘防止のための巡視活動や普及啓発に努める。
- ・ シダ類は屋久島の多雨環境を反映した植物種群であり、多くの種がヤクシカの摂食の影響を受けている。中には、ヤクシマタニイヌワラビ（絶滅危惧 IA 類）など国内希少野生動植物種に指定された種もあることも踏まえ、シダ類の被度を評価指標に設定して、その生育状況を継続的にモニタリングしていく。
- ・ 菌従属栄養植物種は、近年、主に周辺地域における暖温帯常緑広葉樹林帯での新種発見が相次ぎ、ヤクシマソウ（絶滅危惧 IA 類）、ヤクシマヤツシロラン（絶滅危惧 IA 類）等が、種の保存法による国内希少野生動植物種に指定されている。それらの生育に対して、関係行政機関と関係団体との定期的な情報交換を踏まえて、周辺のスギ人工林における森林施業上の配慮を行うとともに、生育環境である暖温帯常緑広葉

樹林とあわせて、適切な保護措置を検討する。

(イ) 動物

国立公園や森林生態系保護地域、特別天然記念物等の既存の各種保護制度に基づき、多様多様な野生動物の生息地の保全を図る。また、原生自然環境保全地域及び国立公園特別保護地区では野生動物の捕獲等が禁止されているほか、遺産地域の一部の地域については、県指定鳥獣保護区に指定され、狩猟が禁止されている。これらの措置により野生動物の適正な保護管理を行う。

また、以下の方針により、関係行政機関は連携して適正かつ効果的な野生動物の保護管理を推進する。

- ① 生態系本来の構造と機能を維持・保全することを基本として、野生動物の生息地の保護を図るとともに、著しく増加又は減少した野生動物については、その生息状況と変動の要因を科学的に把握し、必要な対策を行う。
- ② 野生動物の中には遺産地域の内外にわたって行動するものも多いことから、遺産地域のみならず、野生動物の生息地全域も視野に入れて保護管理を進める。
- ③ 人と野生動物との共存を図るため、ガイド事業者等とも連携・協力を図りながら、餌やり等の防止、ゴミの持ち帰り等の指導、野生動物の生態等に関する普及啓発を推進する。

特に、ヤクシカについては、遺産地域の保護管理に資する適正な密度になるよう、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」により屋久島全体を対象として策定される第二種特定鳥獣（ヤクシカ）管理計画、及び「自然公園法」による「屋久島国立公園屋久島生態系維持回復事業計画（平成 28 年（2016 年））」を踏まえ、以下の方針により個体数管理及び生態系の維持回復を行う。

- ・ 顕著な普遍的価値として評価された植生の垂直分布を適正に保全することを最優先事項としつつ、ヤクシカも屋久島の生態系の重要な構成要素であることを踏まえて、生物間相互作用のバランスがとれた生態系の状態を目指す。
- ・ 遺産地域や緩衝地域のゾーニング、ヤクシカの生息密度、植物種の希少種や固有種の生育状況やヤクシカによる影響度合いなど、各地域の実態を踏まえ関係行政機関は連携して対策を講じる。
- ・ 関係行政機関は、森林生態系の管理に当たって、管理目標と評価指標を定めてモニタリングを行い、ヤクシカによる植生や植物種への影響やその回復状況について、体系的に評価を行う。
- ・ 関係行政機関は、ヤクシカの捕獲に当たって、生息頭数や生息密度等についてのモニタリングを行いながら、有害鳥獣捕獲等により戦略的に個体数調整を進める。また、その実施に当たっては、関係団体等の協力を得ながら進めるほか、モニタリング結果については互いに情報の共有化を図るなど、連携して個体数調整の客観的評価を行う。
- ・ 関係行政機関は、効果的・効率的な捕獲方法の検討を進め、その検討結果については互いに情報の共有化に努めるとともに、実践にあたって互いに協力し合うなど、連携してヤクシカの個体数調整を進める。

- ・ 関係行政機関は、科学委員会の下に設置したヤクシカ・ワーキンググループの助言も得て、生息頭数のモニタリング、個体数調整、捕獲方法の検討、影響評価、生態系の維持回復等の作業を進め、全体として科学的かつ順応的な管理を行う。
- ・ 関係行政機関は、ヤクシカ対策に関する情報発信を地域住民や観光客に対して行うほか、食肉利用等、捕獲個体の有効活用を推進する。

(ウ) 西部地域の生態系

屋久島の西部地域には、我が国有数の規模を誇る照葉樹林が広がっており、海岸線から山頂部にかけて、屋久島の世界遺産としての顕著で普遍的な価値の1つである、植生の垂直分布の連続性が島内で唯一確保されている。

暖温帯常緑広葉樹林には大型哺乳類として、ヤクシマザルとヤクシカが生息し、下層植生が減少した環境下で、ヤクシマザルが樹上採食中に落とした木の葉や木の実を下でヤクシカが採食する様子をはじめとして、動物同士の相互関係も時に確認されるなど、学術的な価値の高い地域となっているほか、こういった生態系の象徴的な光景を容易に観察できる稀有な地域でもある。

西部地域でのヤクシカ対策にあたっては、屋久島世界自然遺産の顕著な普遍的価値である、植生の垂直分布の維持や林床植生の回復と、学術研究活動や観光とのバランスを重視し、ゾーニングとモニタリングデータに基づく順応的管理を進めていく。

ウ. 自然景観の保全

国立公園や森林生態系保護地域、特別天然記念物等の既存の各種保護制度に基づき、工作物の新築・改築・増築、木竹の伐採、土地の形状変更等については、自然景観に及ぼす影響を最小限にとどめるという観点から、引き続き厳正に規制する。また、関係行政機関は、世界遺産登録時の IUCN による境界線の見直しに係る言及を想起し、生態系と自然景観の観点から、遺産地域の保全をより強固なものとするために、地域における産業のあり方を十分に考慮しつつ、世界遺産登録から約 30 年が経過した森林の状況や、自然環境に係る新たな知見を踏まえて、国立公園をはじめとした保護地域のゾーニングの見直しについて検討を行う。

また、関係行政機関は連携し、登山道の管理、植生の保護・保全、ヤクシカの個体数調整や生態系の管理に係る事業の実施等を通じて、遺産地域の優れた自然景観の保全を推進する。なお、関係行政機関は登山道や植生の保護施設等の整備に当たっては、施設そのものが自然景観に与える影響をあらかじめ慎重に検討する。

さらに、世界遺産委員会において評価された優れた自然景観を将来にわたって維持するため、資産の以下の構成要素は、長期的なモニタリングと評価を行いながら、必要な対策を行う。

(ア) 湿原*

遺産地域内の湿原「花之江河」と「小花之江河」は、貴重な動植物の生息・生育地でもあるが、近年、特に花之江河において、湿原の地下水位低下とそれに伴う乾燥化、数十年単位の短期間で湿原の遷移が顕著化している可能性が指摘されてきた。

このため、平成30年（2018年）9月に関係行政機関、学識経験者から成る「高層湿原保全対策検討会」が設置され、同検討会における科学的な調査・分析とこれを踏まえた議論・検討を経て、令和5年（2023年）3月に「屋久島高層湿原保全対策」が策定された。

同保全対策では、花之江河に設置された木道等の人為的影響による湿原の短期的遷移を抑え、あるいは緩和し、湿原環境を自然の遷移に委ねられる状態に誘導することが目標とされた。今後、同保全対策に基づき、関係行政機関が連携して花之江河における対策（木道の撤去等による流水分散対策、地下水位を上昇させ、湿原から外への雨水流出時間を遅らせる地下水涵養対策、流路側壁の浸食及び路床洗堀などを修復する浸食防止対策）とモニタリング（地形調査、水収支調査、植生群落と水域調査、ハベマメシジミ等）を実施し、順応的管理により、必要に応じて対策の見直しを行う。

※湿原

屋久島の花之江河と小花之江河は、「高層湿原保全対策検討会」における調査の結果、植生は高層湿原特有のミズゴケが優占しているが、湿原の涵養水は降水、地表水、地下水で、地形もほぼ平坦であることから、学術的には低中層湿原の状態にあることが明らかになった。このため、平成25年（2013年）の世界遺産委員会で決議された屋久島の顕著な普遍的価値の遡及的陳述等においては「高層湿原」という言葉が使用されているが、本管理計画においては「湿原」として取り扱うこととする。

（イ）ヤクスギの巨樹・巨木

樹齢千年以上のヤクスギは世界的にも特異であり、これらに代表される天然スギが優占する優れた自然景観は、世界遺産委員会においても評価されている。

このため、ヤクスギについて、巡視活動を通じて樹勢の衰えている個体の把握に努める。樹勢の衰えが見られる個体については、その原因を究明するために専門家による現地調査等を行うとともに、その個体の健全性についてモニタリングする。また、その結果を踏まえ、必要に応じて樹勢回復措置等を行い、その効果について評価する。

エ. 外来種や病害虫等への対応

遺産地域における外来種への対応については、遺産地域への侵入の防止、侵入の早期発見と対応、定着した外来種の排除、低密度化、封じ込めといった状況に応じた対策を講じることを基本とする。

屋久島では、タヌキ、ノネコ、モクマオウ、アブラギリ等が外来種等として定着している。近年では屋久島東部の周辺地域において、国内外来種であるオキナワキノボリトカゲが確認されており、分布の拡大が懸念されるが、遺産地域への生態系への影響の大きさは不明である。また、全国的に拡大しているカシノナガキクイムシの被害（ナラ枯れ）が遺産地域内でも確認され、さらに、外来種であるマツノザイセンチュウによる松くい虫被害が潜在的な脅威として存在しており、これらが遺産地域の生態系に悪影響を及ぼす可能性が考えられる。

このため、関係行政機関は、外来種や病害虫等の防除等について教育及び普及啓発を行うほか、巡視活動を通じて遺産地域内への侵入・定着・被害状況の把握に努める。

また、遺産地域及びその隣接地域への定着や樹木への被害が認められる外来種や病害虫等については、遺産地域等の生態系に与える影響についてモニタリングを行う。さらに、その結果を踏まえ、必要に応じて防除対策を行い、その効果について評価する。

(2) 自然の適正な利用

ア. 基本的な考え方

世界遺産委員会において評価された遺産地域としての価値を将来にわたって維持するため、登山、観光等の利用については、既存の車道を除き、屋久島の優れた自然を体験するための徒歩利用を基本とし、生態系と自然景観に支障を及ぼさない範囲とする。登山道等の施設整備を行う必要がある場合には、これらの保全に配慮した必要最低限の施設整備を行うものとする。

また、観光利用とその管理、関連する情報発信においては、世界遺産地域と緩衝地域及び周辺地域が密接に関連することから、島全体を一体的に捉え、必要な対策を講じることとする。この観点でいえば、遺産地域だけでなく、周辺地域に位置するラムサール条約湿地である永田浜等も含めて、島全体を対象として、適正利用に資する取組やルール等を体系的に整理した屋久島町エコツーリズム推進全体構想（策定中）との連携を担保していく。さらに、観光利用者を実際にフィールドで案内するガイドを、関係行政機関の重要なパートナーとして位置づけ、その役割と責務を踏まえて、屋久島ガイド登録認定制度の充実やガイドとの連携を通して、適正かつ持続可能な質の高い観光利用の実現を図っていく。

登山やトレッキング利用の多い山岳部においては、世界遺産地域、その緩衝地域として位置づけられる国立公園区域を通る全ての主要登山道を対象に、登山利用による自然環境への影響を抑制するとともに、利用者に屋久島らしい質の高い利用体験を提供することを目的として、関係行政機関や関係団体が協議を重ね、屋久島世界自然遺産・国立公園における山岳部適正利用ビジョン（以下「山岳部ビジョン」という。）を2022年に策定している。山岳部ビジョンでは、「山を畏れ 山に学び 山を楽しむ」を一言フレーズとして掲げ、屋久島の50年後の目指す姿や、それを達成するための10の基本方針を定めており、世界遺産地域の山岳部の適正利用の基本的な考え方についても、山岳部ビジョンを基本とする。なお、山岳部ビジョンにおいては、合意形成に時間を要する課題や引き続き検討すべき事項について、今後の取組の方向性ととも整理している。これらの課題解決に向けて、関係機関、関係団体が前向きに連携、協力していくこととする。

<屋久島の未来像（50年後の目指す姿）>

- 原生性と神聖性、人の一生よりはるかに長い時の流れ、生物や物質のつながりと循環、自然の恵みと厳しさが残る山（島）
- 登山の入門者から豊富な経験を持つ登山者まで自然を深く堪能できる山（島）
- 人と自然の関わり方、新しい山の文化を模索し、発信する山（島）

<基本方針>

- ① 自然環境の厳正な保護
- ② 過不足のない適切な管理（施設の整備・維持管理、利用者管理など）
- ③ 登山ルートごとの利用、管理方針（水準）の設定
- ④ 情報の発信及び提供
- ⑤ 個別管理者の責務の遂行と、管理者及び関係者の高度な連携による管理
- ⑥ 体験の質や自然環境等への影響の把握と、影響への対応実施基準の明確化
- ⑦ 人と自然の関わり等を学ぶ機会の提供
- ⑧ 地域の伝統的な人と自然の関わりに配慮した管理
- ⑨ 様々な関係者を巻き込んだ管理体制
- ⑩ 意識を高く持った管理（自然環境の厳正な保護と質の高い利用体験の提供）

また、山岳部に限らず、全島的に適正かつ持続可能な質の高い観光利用を進めるためには、空港の拡張計画も見据えて、島全体が受け入れられる観光客の総量を関係者で共有し、それに見合った環境整備や情報発信を図っていく必要がある。さらに、観光利用が特定の時期や場所に集中することによる環境負荷や過度な混雑が引き起こされないように、観光客の年間の平準化や島全体への利用分散を図り、持続可能な観光を進めていく。また、単に観光客数のみを把握・評価するのではなく、滞在期間の長期化、ガイド利用等による満足度や消費単価の向上といった利用の質を追求し、観光利用を「体積」でとらえていくとともに、自然環境の保護と利用の好循環を形成していくことが重要である。これらを実現していくためには、関係行政機関が連携して、空港の拡張計画が実現するまでの間に、戦略的な誘客とその管理・誘導、観光客の平準化や島全体への利用分散等に関する統合的な計画を立てることが必要である。

イ. 利用の適正化

屋久島における観光・登山利用の適正化を図っていくためには、遺産地域、緩衝地域、周辺地域という全島的なゾーニングを踏まえて、空間的かつ時間的な利用の分散化や情報提供等を行っていくほか、ヤクシカやヤクシマザル等の野生生物と人との適正な関係を踏まえた利用者誘導を図っていく。また、登山利用の多い山岳部においては、登山ルートごとの利用方針の設定が必要である。このため、屋久島の特性を踏まえた ROS などの管理手法を取り入れつつ、登山ルートごとに自然度やルート難易度などによって、登山入門者を想定した便利さや快適さを考慮したゾーンや、豊富な経験を有する登山者を想定した原生的な自然環境の保全や体験が優先されるゾーンなど、数段階に区分して管理、利用体験の提供を行っていくこととする。具体的には、山岳部ビジョンに定める利用体験ランクに基づき、必要な利用者誘導を図っていく。

また、適正かつ持続可能な質の高い観光利用を進めるために導入された協力金、ガイド制度、車両乗入れ規制等の下記制度について、必要に応じて改善しつつ、安定的に運用していく。

（ア）屋久島山岳部環境保全協力金

世界自然遺産地域をはじめとする屋久島の山岳部の自然環境を将来にわたって保全

するため、山岳部に入山する者や自然環境保全の取組に賛同する者の協力により、トイレや登山道等の利用施設の維持管理と、安心して安全な自然体験の環境整備を行うことを目的として、屋久島町によって 2015 年に世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金条例が定められている。関係者は、同条例に基づく協力金について、観光利用者の理解促進を図ることを前提として、その透明性を確保しつつ、連携して安定的な制度運用を行っていく。

(イ) 屋久島ガイド登録認定制度と屋久島公認ガイド

観光利用者に対して、安心安全な自然体験を提供し、屋久島の自然特性、歴史及び伝統文化の理解と紹介によって、保全と活用の調和による地域づくりの価値や魅力を発信するとともに、エコツーリズムによる観光振興及び世界自然遺産を擁する自然資源の価値を後世に引き継ぐ環境保全を推進することを目的として、屋久島町によって 2015 年に屋久島公認ガイド利用推進条例が定められている。関係者は、本条例に基づき、連携して屋久島ガイド登録認定制度を充実させ、ガイド事業者全体の質の向上を図るとともに、特に屋久島公認ガイドの利用を推進していく。

(ウ) 縄文杉荒川線車両乗入れ規制

山岳部への過剰な車両の乗入れによる環境負荷の軽減と混雑緩和のため、2010 年から縄文杉登山の主要登山口までのアクセスルートである縄文杉荒川線において、観光シーズンを通して終日の車両乗入れ規制が実施されている。関係者は連携して、本制度を安定的かつ継続的に運用していく。

(エ) 情報発信

屋久島では、これまで関係者が連携して、ホームページや SNS、高速船等における「屋久島マナービデオ」の放映や「屋久島マナーガイド」の配布、現地標識やガイドによる案内等、様々な方法を組み合わせて情報発信を行っている。まずは、提供する情報の統一を図るとともに、既存の方法による情報発信を継続しつつ、定期的に内容や頻度、媒体を精査し、観光利用、登山利用の各段階で、必要な情報がターゲットに確実に届くように、必要に応じて改定や拡充等を行っていく。

ウ. 主要な登山道や地域ごとの利用方針

山岳部ビジョンにおいては、「未来像（50 年後の目指す姿）」を踏まえ、5 年後から 10 年後に実現を目指すべき将来像として、屋久島の登山道でどのような利用者にとどのような体験をしてもらいたいかという視点から、各登山ルートの魅力や得ることができる利用体験、必要な体力や想定されるリスク、整備状況等を踏まえた総合的な判断の下、想定される利用体験の質を以下の 5 段階に区分し、5 段階のあるべき利用体験ランクを設定している。

ランク1	屋久島山岳部の自然にふれあう探勝ルート
ランク2	屋久島山岳部の自然を楽しむトレッキングルート
ランク3	屋久島山岳部の自然を体感できる登山道
ランク4	屋久島山岳部の原生的な自然を体感できる登山道
ランク5	屋久島山岳部の原生的かつ荘厳な自然を深く体感できる登山道

本計画においても、基本的に山岳部ビジョンで定めた各ルートの利用体験ランクを踏まえて、自然環境への影響に配慮した持続可能な観光利用と利用体験の質の確保の両立を目指していく。特に、遺産地域内を通る登山道のうち、登山者数が多い下記の登山道について、具体的な利用方針は下記の通りである。また、遺産地域内を車道が唯一通り、近年観光客が増加傾向で、生態系への影響が懸念される西部地域についても、以下のとおり利用方針を定める。

(ア) 荒川登山道

荒川登山道は、主に縄文杉の見学を目的とした登山者に利用される主要登山道であり、一部が遺産地域に含まれる。荒川登山口から縄文杉までの往復利用は利用体験ランク3、縦走利用の場合は利用体験ランク4に該当する。遺産地域を中心に、ヤクスギの著名木が数多く存在するなど、非常に人気が高い登山道である。特に、荒川登山口から縄文杉までの往復利用については、2008年から2010年にかけて登山者数が急増し、特定の日・時間帯における混雑も著しかった。このように、登山道や山岳トイレにおいて長時間過度な渋滞や混雑が続くような状況は、施設への負荷も大きく、自然環境だけでなく、快適な利用環境を維持する上でも望ましくなく、持続可能な利用とはいえない。

この現状を踏まえ、荒川登山道の利用方針は、縄文杉周辺をはじめとした登山道脇の自然植生や沢・溪谷等の水環境が適正に保全され、かつ、混雑感ができる限り解消された中で、登山者が登山を通して、縄文杉を含む原生的な天然林が持つ荘厳さを体験しながら、ヤクスギの利用に代表される自然と人との関わり等について実感できるものとする。水環境の保全に配慮して、現在整備されている環境配慮型トイレの維持に努め、携帯トイレの利用を補完的に推進していく。

なお、屋久島のヤクスギ巨木群の象徴ともいえる縄文杉については、登山者や地域住民がその存在を通して、自然と人との関係性を考えることができるシンボルとして、その姿が展望デッキから見える様に、縄文杉やその他の木々が樹林内に林立する空間が有する雰囲気や、縄文杉周辺の土壌流出、縄文杉の生育に配慮しつつ、縄文杉周辺の灌木類の適度な剪定や施設の更新等を行うこととする。

(イ) 宮之浦岳登山道

宮之浦岳登山道は、宮之浦岳や黒味岳の登頂を目的とした登山者に利用される主要登山道であり、その大部分が遺産地域に含まれる。淀川登山口から黒味岳までの往復利用は利用体験ランク3、淀川登山口から宮之浦岳往復利用は利用体験ランク4に該当する。ツガやモミなどの巨木が数多く存在するとともに、初夏にはヤクシマシャクナゲが

咲き誇り、山頂部の眺望も素晴らしく、非常に人気が高い登山道である。近年の登山者数はほぼ横ばいで推移しているが、降雨に伴う浸食や凍結・融解による登山道の拡幅や土壌流出、踏み込みによる登山道脇に生育する希少な高山植物の衰退など、生態系や自然景観への影響が部分的に懸念される。

この現状を踏まえ、宮之浦岳登山道の利用方針は、登山道脇の脆弱な高山植生や水環境が適正に保全された中で、登山者が登山を通して、海岸線から山頂に至るまでの際立った標高差がもたらす景観の素晴らしさ等を感じられるものとする。水環境の保全に配慮して、携帯トイレの利用を推進していく。

(ウ) 宮之浦岳－縄文杉縦走路

宮之浦岳と縄文杉の間の登山道は、主に1泊を伴う縦走を目的とした登山者に利用される登山道であり、全区間が遺産地域に含まれる。縦走利用として、利用体験ランク4に該当する。眺望がきく稜線歩きを楽しめるほか、スギの巨木が数多く存在することから、非常に人気が高い登山道である。登山道脇の植生荒廃が部分的に見られるほか、連休期間中等の特定の日には避難小屋やトイレの収容力を超えた利用が見られる。

この現状を踏まえ、宮之浦岳－縄文杉縦走路の利用方針は、避難小屋等施設の適正収容力の範囲内の利用を前提とし、登山者が登山を通して、自然景観の素晴らしさや原生的な天然林が持つ荘厳さを体験しながら、自然と人との関わり等について実感できるものとする。水環境の保全に配慮して、携帯トイレの利用を推進していく一方で、現在整備されている環境配慮型トイレの維持に努める。

(エ) 太忠岳登山道

太忠岳登山道は、太忠岳の登頂を目的とした登山者に利用される登山道であり、その一部が遺産地域に含まれる。ヤクスギランドからの往復利用が、利用体験ランク3に該当する。スギの巨木が数多く存在するほか、山頂部には巨岩がそびえたち、眺望も素晴らしく、非常に人気が高い登山道である。登山者も多いことから、浸食による土壌流出などの生態系や自然景観への影響が懸念される箇所が部分的に見られる。

この現状を踏まえ、太忠岳登山道の利用方針は、登山道脇の自然植生や水環境が適正に保全された中で、登山者が登山を通して、原生的な天然林が持つ荘厳さや自然と人との関わり等について体感できるものとする。

(オ) 西部地域

西部地域は、海岸付近に生育する亜熱帯性植物を含む暖帯の植生から、冷温帯の植生に至る、顕著な植生の垂直分布が見られる地域である。公道が遺産地域内を通過している屋久島で唯一の場所であり、観光利用が活発に行われている。特に、ドライブ観光においては、野生動物への餌やりなどのマナー違反もわずかながら確認されている。また、県道下の半山・川原地区は、アコウ、ガジュマル等の亜熱帯性植物やシイ類、カン類を主とした暖温帯常緑広葉樹林が広がり、ヤクシカやヤクシマザルの野生生態を間近で観察することができることから、トレッキングや写真撮影等を目的としたガイドツアーによる利用が一定程度みられる。

この現状を踏まえ、西部地域の半山・川原地区の利用方針は、利用施設等の整備は行わず、遺産登録当時の生態系や自然景観が適切に保全されることを前提に、適正なルール下における限定した利用の中で、屋久島の自然の価値及び自然と人との関わり等について体験学習できる最適の資源として活用されるものとする。

(カ) 白谷雲水峡

白谷雲水峡は、主に苔と清流が織りなす森林景観や巨岩からの展望を目的とした探勝者に利用されるエリアで、全域が緩衝地域に含まれる。ルートによって、利用体験ランク1～3に該当する。一部には木道や階段、橋が適所に設置されており、比較的簡易に屋久島特有の林相を楽しめることから、非常に人気が高く、屋久島の山岳部の中では、2007年以降最も利用者が多い場所である。このため、浸食による土壌流出などの生態系や自然景観への影響が懸念される箇所も一部にみられる。

この現状を踏まえ、白谷雲水峡の利用方針は、安全性や快適性に配慮されつつ、自然植生や水環境が適正に保全された中で、屋久島の自然を楽しめるものとする。緩衝地域にあり、遺産地域への入込みを分散する受け皿として位置づけるとともに、遺産地域に近い体験が得られる環境の創出が図られるようにする。

(キ) ヤクスギランド

ヤクスギランドは、主にヤクスギの鑑賞を目的とした探勝者に利用されるエリアで、全域が緩衝地域に含まれる。コースによって、利用体験ランク1又は2に該当する。木道や階段、橋が適所に設置されており、比較的簡易にヤクスギの著名木を数多く鑑賞できるなど、人気が高いエリアである。探勝者は多いが、特に浸食による土壌流出などの生態系や自然景観への影響が懸念される箇所は少ない。

この現状を踏まえ、ヤクスギランドの利用方針は、安全性や快適性に配慮されつつ、自然植生や水環境が適正に保全された中で、屋久島の自然を楽しめるものとする。緩衝地域にあり、遺産地域への入込みを分散する受け皿として位置づけられるとともに、遺産地域に近い体験が得られる環境の創出が図られるようにする。

エ. 生態系と自然景観の保全に配慮した施設整備・管理

山岳部ビジョンでは、利用体験ランクで想定される利用体験の質の確保や優れた自然環境の保全を目的に、ランクごとの登山道の整備・管理方針を定め、さらには、ルートごとに定めた利用体験ランクとは別に、施設整備・維持管理水準を区間ごとに細かく5段階で定めている。本計画でも、これらの方針や整備・管理水準を踏まえて、個別の整備計画を立て、関係行政機関や関係団体が連携して適切な施設整備や維持管理を進めていく。

また、利用の集中などにより登山道の荒廃が見られる箇所については、生態系と自然景観の保全に配慮し、環境条件に応じた適切な工法により荒廃の防止・整備を行う。さらに、登山者の踏み込みにより裸地化し土壌の流出等が見られる登山道脇については、踏み込み防止措置を講ずるとともに、土壌流出の防止措置や植生の回復措置を行う。

なお、西部地域を通過する西部林道については、1999年3月の「屋久島の一周道路整

備のあり方について」（屋久島の一周道路整備検討委員会）における提言に準拠して、世界遺産地域の価値を損なわずに守り、引き継ぐことを大原則とし、必要最小限の範囲で防災対策、自然環境や生態系に配慮した災害復旧、景観に対する配慮、現在の道幅を利用した必要最低限の範囲での待避所の設置などの実施に努めることとする。

（３）調査研究・モニタリング及び巡視活動

ア. 基本的な考え方

遺産地域には数多くの貴重な動植物が生息・生育しており、従来から多くの研究機関や研究者の生物・生態研究等の重要なフィールドとなっている。特に、本地域は・暖温帯から冷温帯に及ぶ多様な植生の垂直分布を有していることから、地域レベルでの研究等のみならず、気候変動等の地球環境の変化が生態系に及ぼす影響の把握等、地球レベルでの研究等のフィールドとしても貴重な存在である。

遺産地域の保全・利用に当たっては、科学的知見に基づく管理を行うことが必要であり、科学委員会の助言を得つつ、多様な研究機関や研究者、地域の関係団体とも連携・協力して、調査研究・モニタリング及び巡視活動を行うものとする。また、これらの結果に応じて保全方法や利用方法の見直し等を行い、より効果的な手法により遺産地域の順応的な管理を行うものとする。

イ. 調査研究・モニタリング

遺産地域を科学的知見に基づき順応的に管理していくため、関係行政機関、研究機関や研究者、地域の関係団体等が連携して調査研究を実施し、科学的知見の集積に努める。

関係行政機関は、過去に行われた調査研究について整理を行うほか、以下の方針により、研究機関や研究者、地域の関係団体等とも連携・協力して、効果的な調査・モニタリングに努める。また、これらの結果については、科学委員会において科学的見地から適切な評価を行うとともに、遺産地域の管理に必要な管理指標を検討する。関係行政機関は、検討結果を踏まえて、遺産地域の管理に必要な管理指標を設定し、調査項目を選定した上で長期的なモニタリングを実施する。

- ① 屋久島の世界自然遺産としての価値が維持されているか、科学委員会の助言を踏まえつつ、世界遺産委員会に認められたクライテリアに関連するモニタリングを行う。
- ② 調査については、遺産地域の生態系の仕組みの解明といった遺産地域の価値を裏付けるもの、ヤクシカの捕獲方法の検討といった特定の課題への対策を講ずるもの、効率的・効果的なモニタリング手法の開発につながるもの等を実施する。
- ③ 遺産地域における気候変動の影響を把握するため、気象、植生等に係る基礎的データの収集に努める。
- ④ 必要に応じて利用の適正化等の対策を講じるため、登山者・一般観光客の数や利用の動向、生態系や自然景観への影響を的確に把握するためのモニタリングを行う。
- ⑤ 遺産地域は、暖温帯から冷温帯までの多様な植生の垂直分布を有し、気候変動等の地球環境の変化が生態系や自然景観に及ぼす影響の把握など、地球レベルでの研

究等のフィールドとしても貴重な存在である。このため、関係行政機関は、これら研究等に対してフィールドや収集データの提供等に努める。

- ⑥ 研究者や関係行政機関等が実施した調査研究・モニタリングの成果については、互いに情報を共有し、島内外広く一般にも情報提供や還元をしつつ、遺産地域の適正な管理への活用や理解の促進、人材育成に貢献していく。

ウ. 巡視活動

関係行政機関は、屋久島世界遺産地域連絡会議において作成された「屋久島世界遺産地域巡視マニュアル」に基づき、ガイド事業者や地域住民・関係団体等の参加・協力を得て、効果的・効率的な巡視活動に努める。また、巡視活動を行った結果については、互いに情報を共有し、ガイド事業者や地域住民・関係団体等にも情報提供しつつ、遺産地域の適正な管理に活用する。

(4) 地域との連携・協働

関係行政機関は、地域との連携・協働による遺産地域等の管理を推進するため、屋久島山岳部保全利用協議会、屋久島町エコツーリズム推進協議会等様々な機会を通じて、ガイド事業者や地域住民・関係団体等の意見や提案を幅広く聴くとともに、遺産地域等の適正な管理に活用する。また、その結果については、遺産地域等の管理に直接的に関わっていない一般の地域住民に対しても積極的な情報発信等により、情報の共有に努め、理解の促進を図る。

さらに、遺産地域等の保全や利用に関わっているガイド事業者や地域住民・関係団体等が具体的な取組に関与できるような仕掛けづくりや機会の創出に努め、積極的な参加・協力を得ることで、地域との連携・協働による遺産地域の保全や適切な利用を推進するとともに、さらなる連携・協働のあり方について検討を進める。特に、環境教育や普及啓発など、屋久島の管理を行う上で大きな役割を果たしている屋久島環境文化財団との連携を一層推進していく。また、ガイド事業者についても、屋久島公認ガイド認定制度という体系的な制度が構築されていること、並びに観光利用者と最も距離が近い存在であることも踏まえて、遺産地域等の管理に当たって、関係行政機関との良きパートナーとして位置づけ、連携や協働をより一層進めていく。さらに、周辺地域への利用の分散も見据えつつ、島全体におけるエコツーリズムの推進を図るために、屋久島里めぐり推進協議会を通して、地域住民の協力も得つつ、「屋久島里めぐり」の取組を充実させていく。なお、地域社会と研究者が協働して互いに学びあい、地域社会のために具体的に活かしていくことを目指す場（知のプラットフォーム）として、地元の教育機関やガイド制度との連携、研究活動を地域に還元する環境教育や人材育成に貢献する屋久島学ソサエティなどの組織と、さらなる連携を推進していく。

(5) 民間企業等との連携・協働

関係行政機関は、島内外の民間企業や観光客も含めた一般市民とも連携・協働し、遺産地域等の管理を推進する。そのため、現時点で屋久島に直接関わりのない者も含む多くの人に屋久島の管理を支援してもらえよう、今後、屋久島に関係する人口が増大す

る可能性も見据えて、島内外の一般市民との関係を深める。特に、山岳部では、運用する制度や取組も踏まえて、登山者の協力も得ながら、自然環境への影響の軽減や快適な利用環境の創出を図っていく。また、気候変動対策や生物多様性保全に関して、民間企業による積極的な寄与が求められている世界的な潮流を踏まえて、遺産地域等の管理に向けた民間企業の関与に関して、働きかけを強化していく。さらに、同じ琉球列島を構成する島嶼でありながら、地史や生物相等の違いから、異なる評価基準で世界自然遺産として登録された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」をはじめ、国内のその他の世界自然遺産地域とも情報共有や連携を深め、相互の管理の向上を図っていく。

(6) 環境教育

遺産地域への関心や関わりを醸成するためには、地域住民・関係団体が遺産地域の自然の価値や保全・管理の状況を的確に理解し、世界遺産としての価値を成り立たせている屋久島全体の価値や、山に畏敬の念を抱く屋久島らしい自然観を見直す機会を設けることが重要である。そのため、世界遺産委員会に評価された特異な生態系や優れた自然景観のほか、これらを基盤とする屋久島の自然、歴史、産業、環境文化等について、幅広く教育・普及活動を行うとともに、情報の提供等を行う。また、関係行政機関は、遺産地域の自然を体験するセミナーを開催し、地元小・中学生等を対象とした森林教室や自然観察会などの自然と関わることのできる機会の創出を図るとともに、地元の教育機関との連携・協力も踏まえた体系的な環境教育を推進していく。

また、屋久島には自然環境を損なうことなく何千年にもわたって積み重ねられてきた屋久島特有の生活文化（環境文化）があり、奥岳を神聖な場所として捉え、海の物を山に供え、山の霊気を里にもたらす「岳参り」をはじめとする環境文化は、人と自然が共生する社会を実現するために、重要な位置づけにある。この環境文化を戦略的イメージとして掲げる屋久島環境文化村構想を、屋久島環境文化財団が中心となり推進しているところである。同構想の実現のために実施する環境教育において、特に屋久島環境文化財団は大きな役割を果たしており、環境文化を伝えるため、島内外を対象とした自然・文化体験や研修などを含む環境学習を進めている他、里のエコツアー等の推進にも取り組んでいる。関係行政機関は、適宜、当該機関とも連携し、環境教育をより一層推進していく。

なお、環境教育にあたっては、屋久島が近世森林の保全と活用で人々が苦しみ葛藤した島であることを踏まえ、林業基地として発展した小杉谷が重要な位置づけにあることを認識し、観光客だけではなく、地元の子供たちが学ぶ機会として、環境教育プログラムやエコツアーの造成を図っていく。また、島内の森林鉄道・軌道に関連した遺構群の存在についても、後世に伝えていく。環境教育や次項で言及する情報発信、普及啓発については、関係行政機関が所管する以下の施設を拠点とする。

① 屋久島世界遺産センター

屋久島の世界遺産としての価値や観光利用ルールについて、展示や映像により来訪者に対して普及啓発するとともに、研究者による調査研究等を推進する拠点として環境省が設置した施設である。

② 屋久島森林生態系保全センター

世界自然遺産地域を含む森林生態系保護地域において、森林環境の適切な保全と利用を図るために林野庁が設置した施設である。町内の小中学生を対象に森林教室等を行っている。

③ 屋久島環境文化村センター

屋久島の総合的な情報提供・交流・案内の拠点施設として、鹿児島県が設置した施設。大型映像や常設展示等による自然や文化の紹介、環境学習についての案内、特産品の展示等を行っている。

④ 屋久島環境文化研修センター

屋久島をフィールドとした環境学習の拠点として、鹿児島県が設置した施設。自然との共生や環境学習セミナーの実施や、ガイドボランティアの人材養成等を行っている。

⑤ 屋久杉自然館

屋久杉と屋久島の林業の歴史のみならず、島全体の自然や文化も伝える総合博物館として、屋久島町が設置した施設。屋久杉を軸に人と自然のかかわりを明らかにし、共生の島といわれる屋久島の価値を世に問うことを目指している。

⑥ 屋久島町民俗歴史資料館

島の歴史や民俗をテーマに、屋久島町が設置した施設。パネル展示や実物展示を交えながら情報発信を行っている。

(7) 情報の発信と普及啓発

地域住民・関係団体やガイド事業者、島内外の民間企業や観光客等との幅広い連携・協働の下、遺産地域の保全や適切な利用を推進するために、遺産地域の自然の価値や保全・管理の状況、取組の背景や議論のプロセスといった情報を、正確に発信していく。また、登山、観光等の利用に伴う遺産地域の生態系や自然景観への悪影響の防止や、安全で持続可能な利用を図るため、登山者や一般観光客に対して、以下のルールやマナーについて普及啓発を行う。

- ① ヤクシカやヤクシマザルをはじめとする野生動物の生態に係る正しい知識や遺産地域の自然情報等
- ② ゴミの持ち帰り、昆虫や植物の採集、たき火等の禁止といった登山時のマナー
- ③ 自らの身は自らが守るという自己責任意識や危険回避といった登山時の安全管理のためのルール

また、世界遺産が世界と繋がることができる制度であることを認識し、世界遺産に関する情報やルール、マナーだけでなく、下記の持続可能な島づくりに関する情報を島内外に発信する。また、世界遺産と同様に国際的な枠組みである生物圏保存地域やラムサール条約湿地である永田浜についても、連携して島全体として一体的な情報発信を行っていく。

- ④ 山岳信仰などの歴史・文化を含む島全体の魅力
- ⑤ 世界遺産の価値の土台となっている水環境に注目し、島づくりの指標として、いつでもどこでもおいしい水が飲め、人々が感動を得られるような、水環境の保全と創造に努め、そのことによって屋久島の価値を問い続けていること

⑥ 島内電力を水力発電でほぼ完全自給している事実や、役場庁舎に象徴される地元材の活用などの自然と人間が共生するスタイル

情報発信の方法は、関係行政機関等の主要施設、イベント等の場、案内板、ホームページ、パンフレット、映像等を効果的に活用する。また、SNS 等の普及に伴い、個人の情報収集手段も多様化するとともに、利用者個人による情報発信力も高まっている現状を踏まえて、関係行政機関による統一的かつ積極的な情報発信を行うほか、民間事業者との連携又は協力による多角的な情報発信を行う。

6. 管理の体制及び計画の実施に関するその他の事項

(1) 関係行政機関の体制

関係行政機関は、遺産地域の適正な管理の推進を図るために設置された屋久島世界遺産地域連絡会議を通じて連絡調整を行い、屋久島山岳部利用対策協議会、屋久島町エコツーリズム推進協議会等とも連携、情報共有を図りつつ、一体となって遺産地域の効果的・効率的な管理を進める。

ア. 環境省（九州地方環境事務所）

屋久島自然保護官事務所において、原生自然環境保全地域及び国立公園の保全・管理を行う。

イ. 林野庁（九州森林管理局）

屋久島森林管理署及び屋久島森林生態系保全センターにおいて、屋久島森林生態系保護地域等の国有林野の保全・管理を行う。

ウ. 文化庁（鹿児島県教育委員会）

熊毛教育事務所において、文化財保護法に基づく管理を行う。

エ. 鹿児島県

自然保護課、PR 観光課及び熊毛支庁において、国立公園及び鳥獣保護区の保全・管理、野生生物の保護管理、西部林道周辺の県有地の管理を行う。

オ. 屋久島町

屋久島町において、自然保護業務、野生生物の保護管理、エコツーリズムの推進、環境対策、文化財の管理等を行う。

(2) 科学的知見に基づく順応的管理及び地域との協働型管理の体制

遺産地域の適正な保全・管理が遂行されるよう、管理計画記載の各事項を円滑に実施するため、今後、関係行政機関、関係団体等のそれぞれの役割についてさらに検討を深めるとともに、関係行政機関は、関係団体等との緊密な連携・協力の下、最大限努力する。

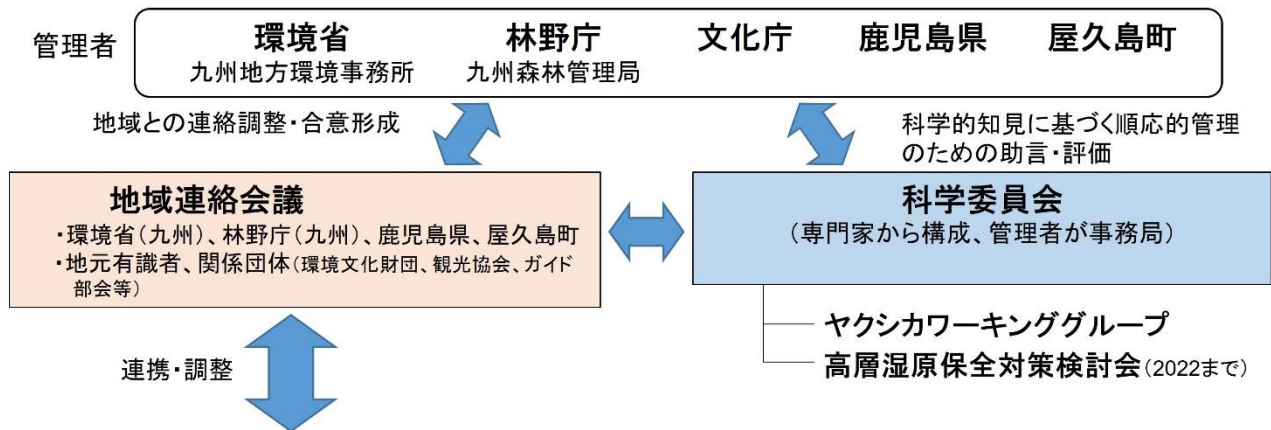
遺産地域の自然環境の状況を把握し、科学的なデータを基礎として適正な対応を図っていくため、科学委員会から科学的な立場からの助言を得るものとする。

本管理計画の実施状況については、毎年度点検を行い、地域連絡会議及び科学委員会に報告する。

また、管理計画では記載のない遺産地域の自然環境の管理に関する細部にわたる取扱いや個別の課題についての対応等については、地域住民や関係団体、専門家からの意見や提案を幅広く聴くとともに、科学委員会からの助言を得つつ、地域連絡会議において合意形成を図りながら、モニタリング結果等を踏まえ検討を行い、必要に応じて指標を検討し、実行計画を策定することで、遺産地域の適正な管理を推進する。こうした検討

の過程や結果、基礎となるデータ等についても、情報の公開、共有化を図る。なお、遺産地域の管理について検討する際には、自然環境が地域の暮らしや産業の基盤であることを踏まえた上で、その保全と地域の発展の両立が図られるように調整していくものとする。

加えて、遺産地域の保全・管理や適正な利用を進めていく上で、関係団体等との協同関係の構築に努めるとともに、地域住民の積極的な参加・協力を得られるよう、地域ぐるみの活動の展開に努める。



★主な既存の協議の枠組み／組織

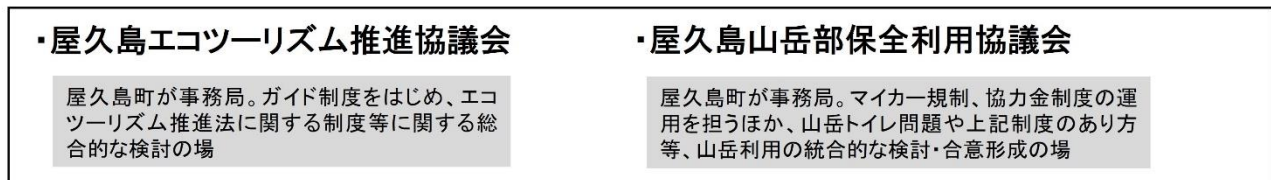


図 11 屋久島世界遺産地域の管理体制

(3) 資金

管理計画を実施するため、関係行政機関は遺産地域の管理に要する費用を可能な限り継続的に確保していくとともに、確保された資金で最大限の効果を発揮していくため、関係行政機関、関係団体、専門家等の十分な連携の下、効率的な事業を実施する。

また、関係行政機関の資金だけではなく、その他の行政機関、関係団体等の資金も活用し、公園利用者や国民・企業からの寄付金、助成金、協力金等を積極的に受入れ、遺産地域のより良い管理を推進する。